

令和 7 年度

大和高田市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

大和高田市監査委員

大 高 監 第 4 3 号
令和 8 年 8 月 1 9 日

大和高田市長 堀 内 大 造 様

大和高田市監査委員 田 中 俊 男
大和高田市監査委員 森 本 尚 順

令和 7 年度大和高田市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度大和高田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに令和 7 年度基金運用状況について審査を終えたので、その結果について意見を付して報告します。

一 般 会 計

特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	各会計の総括	3
1	一般会計	5
(1)	財政収支の概要	5
(2)	財政運営の概要	5
(3)	歳入	6
(4)	歳出	23
2	特別会計	35
(1)	国民健康保険事業特別会計	35
(2)	国民健康保険天満診療所特別会計	38
(3)	駐車場事業特別会計	40
(4)	介護保険事業特別会計	42
(5)	後期高齢者医療保険事業特別会計	44
(6)	休日診療所事業特別会計	46
3	実質収支に関する調書	49
4	財産に関する調書	51
5	定額資金運用基金の運用状況	53
6	現地調査	54
むすび		55

- (注) 1 文中に用いる金額及び各表中に表示する数値の単位は、原則として金額は小数点以下第1位を、数値は小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100になるとは限らない。
- 3 各表中の金額及び比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

令和 7 年度大和高田市一般会計及び特別会計決算 並びに基金の運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度大和高田市一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度大和高田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度大和高田市国民健康保険天満診療所特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度大和高田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度大和高田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度大和高田市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度大和高田市休日診療所特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度大和高田市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和 7 年度大和高田市実質収支に関する調書
令和 7 年度大和高田市財産に関する調書
令和 7 年度大和高田市定額資金運用基金の運用状況表

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日～令和 8 年 7 月 3 1 日

第 3 審査の方法

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況について、関係諸帳簿等と調査照合を行い、提出された書類が法令に適合し、かつ、その計数が正確であるか、その他予算の執行状況等について検証するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて既に実施した例月出納検査の結果を考慮に入れ審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 7 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、各会計諸帳簿及び証ひょう書類と照合点検したところ、計数は正確であり、また、予算の執行状況についても、おおむね適正妥当であると認められた。

定期監査等及び本審査において意見を付した事項については、一部に留意、検討又は改善を要する事項があるので、今後必要な是正措置を図られたい。

なお、審査の内容については、以下項目別に記述するとおりである。

各会計の決算額は、次表のとおりである。

令和7年度 各会計歳入歳出決算総括表

区 分 会計別		予 算 現 額				歳 入			
		最 終 予 算 額		構 成 比 率		収 入 済 額		予算現額に 対する割合	
		令和7年度	令和6年度	令和 7年度	令和 6年度	令和7年度	令和6年度	令和 7年度	令和 6年度
一 般 会 計		31,633,255,000	36,057,853,900	65.3	68.5	30,376,429,014	34,919,754,154	96.0	96.8
特 別 会 計		16,835,939,000	16,547,847,000	34.7	31.5	15,981,687,217	15,726,557,786	94.9	95.0
特 別 会 計 内 訳	国 保 事 業	7,461,718,000	7,395,325,000	15.4	14.1	7,027,762,036	7,095,665,305	94.2	95.9
	国 保 天 診	127,599,000	124,633,000	0.3	0.2	115,582,213	114,662,939	90.6	92.0
	駐 車 場	355,015,000	370,271,000	0.7	0.7	3,918,697	16,893,510	1.1	4.6
	介 護 保 険	7,492,500,000	7,297,962,000	15.5	13.9	7,496,465,369	7,200,441,349	100.1	98.7
	後期高齢者 医 療 保 険	1,277,430,000	1,211,203,000	2.6	2.3	1,215,717,069	1,149,009,666	95.2	94.9
	休日診療所	121,677,000	148,453,000	0.3	0.3	122,241,833	149,885,017	100.5	101.0
合 計		48,469,194,000	52,605,700,900	100.0	100.0	46,358,116,231	50,646,311,940	95.6	96.3

第5 各会計の総括

令和7年度の一般会計及び各特別会計を総括すると、歳入総額 46,358,116,231 円、歳出総額 46,341,116,080 円で、差引剰余金は 17,000,151 円となっている。

各会計における歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源等を差し引いた実質収支は、駐車場事業特別会計で不足が生じており、翌年度歳入から繰上充用金により措置されている。

(単位：円・%)

歳 出				歳 入 歳 出 差 引 剰 余 金 (△ 不 足)	
支 出 済 額		予算現額に 対する割合			
令和7年度	令和6年度	令和 7年度	令和 6年度	令和7年度	令和6年度
30,120,250,279	34,757,420,297	95.2	96.4	256,178,735	162,333,857
16,220,865,801	16,007,999,097	96.3	96.7	△ 239,178,584	△ 281,441,311
7,023,635,340	7,092,270,769	94.1	95.9	4,126,696	3,394,536
115,546,755	114,606,292	90.6	92.0	35,458	56,647
352,265,497	367,855,520	99.2	99.3	△ 348,346,800	△ 350,962,010
7,413,332,155	7,145,696,385	98.9	97.9	83,133,214	54,744,964
1,212,977,169	1,146,487,366	95.0	94.7	2,739,900	2,522,300
103,108,885	141,082,765	84.7	95.0	19,132,948	8,802,252
46,341,116,080	50,765,419,394	95.6	96.5	17,000,151	△ 119,107,454

一 般 会 計

1 一般会計

(1) 財政収支の概要

一般会計における決算額は、歳入総額 30,376,429 千円で、歳出総額 30,120,250 千円を差し引いて 256,179 千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源が 10,326 千円で、実質収支においても 245,853 千円の黒字である。

なお、単年度収支は、119,262 千円の黒字となっている。

令和 3 年度以降 5 ヶ年間の財政収支の推移は、次のとおりである。

一般会計収支の年度別状況表

(単位：千円)

年 度 区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
歳 入 総 額	30,376,429	34,919,754	30,324,972	28,759,795	32,542,632
歳 出 総 額	30,120,250	34,757,420	30,091,346	28,426,361	31,075,753
差 引 額	256,179	162,334	233,626	333,434	1,466,879
翌 年 度 へ 繰 越 財 源	10,326	35,743	150,532	49,555	73,090
実 質 収 支	245,853	126,591	83,094	283,879	1,393,789
単 年 度 収 支	119,262	43,497	△200,785	△1,109,910	1,357,060

(2) 財政運営の概要

本年度における財政運営は、実質収支では平成 22 年度から 15 年連続の黒字決算となっている。収支の内容において歳入面では、借換債を除く実質額において、対前年度比較で約 4,792 百万円の減となっている。

これは、市税が 377 百万円、地方消費税交付金が 111 百万円、地方交付税が 410 百万円の増収となるなど一般財源収入が増加したほか、衛生費県補助金（奈良モデル補助金）が 196 百万円、教育費県補助金（奈良県公立学校情報機器整備事業費補助金）が 141 百万円増収となったものの、地方特例交付金が 252 百万円、物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金が 716 百万円、山辺・県北西部広域環境衛生組合分担金の市債が 4,069 百万円減収となったことが、主な要因となっている。

一方、歳出面では、歳入同様に借換債を除く実質額において、対前年度比較で約 4,886 百万円の減となっている。

これは、民生費の物価高対応子育て応援手当給付事業 146 百万円が新たに増え、教育費では小中学校

のタブレット端末入れ替えが 211 百万円増加したものの、総務費の低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業が 474 百万円、衛生費の山辺・県北西部広域環境衛生組合分担金が 4,037 百万円減少したことが、主な要因と考えられる。

次に、最近 5 か年間における投資的経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
普 通 建 設 事 業	865,552	2,709,284	2,556,761	1,155,793	2,984,582
災 害 復 旧 事 業	0	0	0	0	0
投 資 的 経 費 計	865,552	2,709,284	2,556,761	1,155,793	2,984,582
歳 出 決 算 額	30,120,250	34,757,420	30,091,346	28,426,361	31,075,753
投 資 的 経 費 の 占 め る 割 合	2.9	7.8	8.5	4.1	9.6

(3) 歳 入

本年度における一般会計歳入決算額は 30,376,429,014 円で、予算現額 31,633,255,000 円に対して 96.0%、調定額 31,058,603,040 円に対して 97.8%の執行率である。

収入未済額は 653,909,689 円で、前年度と比較して 184,255,034 円(39.2%)の増で、その内訳は、市税 3,100,356 円(2.0%)の減、分担金及び負担金 426,872 円(3.6%)の減、使用料及び手数料 6,638,906 円(19.0%)の増、財産収入 78,960 円(25.7%)の減、諸収入 181,222,316 円(67.5%)の増である。

次に、不納欠損処分額は、前年度と比較して 14,145,101 円(100.2%)の増で、その内訳は、市税 4,252,833 円(38.2%)の減、分担金及び負担金 362,947 円(94.2%)の減、使用料及び手数料 617,600 円(95.2%)の減、諸収入 19,378,481 円(992.9%)の増である。

なお、款別の歳入の収納状況は、次のとおりである。

令和7年度 一般会計歳入一覧表

(単位：円・％)

区 分 科 目 (款)		予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 に 対する収入済 額の増減
		金 額	構成 比率	金 額	予算現 額に対 する割合	金 額	構成 比率	予算現 額に対 する割合	調定額 に対す る割合	金 額	金 額	金 額
1	市 税	6,827,000,000	21.6	7,203,245,395	105.5	7,045,148,501	23.2	103.2	97.8	6,880,866	151,216,028	218,148,501
2	地方譲与税	117,947,000	0.4	115,435,000	97.9	115,435,000	0.4	97.9	100.0	0	0	△ 2,512,000
3	利 子 割 交 付 金	17,000,000	0.1	16,953,000	99.7	16,953,000	0.1	99.7	100.0	0	0	△ 47,000
4	配 当 割 交 付 金	126,000,000	0.4	126,570,000	100.5	126,570,000	0.4	100.5	100.0	0	0	570,000
5	株式等譲渡所得割 交 付 金	190,000,000	0.6	189,805,000	99.9	189,805,000	0.6	99.9	100.0	0	0	△ 195,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	87,000,000	0.3	86,144,000	99.0	86,144,000	0.3	99.0	100.0	0	0	△ 856,000
7	地方消費税 交 付 金	1,499,000,000	4.7	1,500,489,000	100.1	1,500,489,000	4.9	100.1	100.0	0	0	1,489,000
9	環境性能割 交 付 金	21,000,000	0.1	20,301,000	96.7	20,301,000	0.1	96.7	100.0	0	0	△ 699,000
10	地 方 特 例 交 付 金	52,725,000	0.2	53,205,000	100.9	53,205,000	0.2	100.9	100.0	0	0	480,000
11	地方交付税	9,344,830,000	29.5	9,344,894,000	100.0	9,344,894,000	30.8	100.0	100.0	0	0	64,000
12	交通安全対策 特別交付金	5,500,000	0.0	5,151,000	93.7	5,151,000	0.0	93.7	100.0	0	0	△ 349,000
13	分担金及び 負 担 金	149,439,000	0.5	145,965,075	97.7	134,584,482	0.4	90.1	92.2	22,200	11,358,393	△ 14,854,518
14	使用料及び 手 数 料	692,920,000	2.2	671,985,767	97.0	630,453,329	2.1	91.0	93.8	31,000	41,501,438	△ 62,466,671
15	国庫支出金	7,123,654,000	22.5	6,506,974,886	91.3	6,506,974,886	21.4	91.3	100.0	0	0	△ 616,679,114
16	県 支 出 金	2,620,099,000	8.3	2,556,787,882	97.6	2,556,787,882	8.4	97.6	100.0	0	0	△ 63,311,118
17	財 産 収 入	230,297,000	0.7	111,804,427	48.5	111,575,767	0.4	48.4	99.8	0	228,660	△ 118,721,233
18	寄 附 金	151,365,000	0.5	135,387,823	89.4	135,387,823	0.4	89.4	100.0	0	0	△ 15,977,177
19	繰 入 金	853,691,000	2.7	250,786,675	29.4	250,786,675	0.8	29.4	100.0	0	0	△ 602,904,325
20	繰 越 金	92,333,000	0.3	92,333,857	100.0	92,333,857	0.3	100.0	100.0	0	0	857
21	諸 収 入	613,955,000	1.9	1,153,384,253	187.9	682,448,812	2.2	111.2	59.2	21,330,271	449,605,170	68,493,812
22	市 債	817,500,000	2.6	771,000,000	94.3	771,000,000	2.5	94.3	100.0	0	0	△ 46,500,000
合 計		31,633,255,000	100.0	31,058,603,040	98.2	30,376,429,014	100.0	96.0	97.8	28,264,337	653,909,689	△1,256,825,986

次に、歳入決算額を財源別に見ると次表のとおりであり、自主財源 9,082,719,246 円、29.9%、依存財源 21,293,709,768 円、70.1%の構成比率であり、前年度に比べ依存財源比率が減少している。

財 源 別 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分 科 目		決 算 額		構 成 比 率	
		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
自 主 財 源	市 税	7,045,148,501	6,667,955,055	23.2	19.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	134,584,482	248,883,857	0.4	0.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	630,453,329	652,576,893	2.1	1.9
	財 産 収 入	111,575,767	48,373,893	0.4	0.1
	寄 附 金	135,387,823	302,213,240	0.4	0.9
	繰 入 金	250,786,675	188,004,093	0.8	0.5
	繰 越 金	92,333,857	183,626,190	0.3	0.5
	諸 収 入	682,448,812	431,058,859	2.2	1.2
	計	9,082,719,246	8,722,692,080	29.9	25.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	115,435,000	113,891,000	0.4	0.3
	利 子 割 交 付 金	16,953,000	4,317,000	0.1	0.0
	配 当 割 交 付 金	126,570,000	126,758,000	0.4	0.4
	株式等譲渡所得割交付金	189,805,000	166,441,000	0.6	0.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	86,144,000	83,296,000	0.3	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,500,489,000	1,389,453,000	4.9	4.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	20,301,000	18,990,000	0.1	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	53,205,000	305,281,000	0.2	0.9
	地 方 交 付 税	9,344,894,000	8,934,808,000	30.8	25.6
	交通安全対策特別交付金	5,151,000	5,382,000	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	6,506,974,886	7,272,979,505	21.4	20.8
	県 支 出 金	2,556,787,882	2,133,665,569	8.4	6.1
	市 債	771,000,000	5,641,800,000	2.5	16.2
	計	21,293,709,768	26,197,062,074	70.1	75.0
合 計		30,376,429,014	34,919,754,154	100.0	100.0

第1款 市税（別表参照）

（単位：円）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和 7年度	6,827,000,000	7,203,245,395	7,045,148,501	6,880,866	151,216,028	218,148,501
令和 6年度	6,585,000,000	6,833,405,138	6,667,955,055	11,133,699	154,316,384	82,955,055
増減	242,000,000	369,840,257	377,193,446	△ 4,252,833	△ 3,100,356	135,193,446

市税の調定額は、7,203,245,395 円で、前年度と比較すると額にして 369,840,257 円、率にして 5.4% の増となっている。科目別には、個人市民税において令和 6 年度の定額減税による減収分の復活と物価高による賃金上昇等により、率にして 13.4% の増となり、法人市民税（現年課税分）においては主要な法人の減収により、率にして 3.6% の減となっている。

次に、固定資産税・都市計画税（現年課税分）では、土地課税分については農地の宅地化が進んだことにより 0.1% の増、家屋課税分については新築家屋増により、率にして 2.4% の増、償却資産においては申告指導及び申告内容の精査により、率にして 3.6% の増となっている。

また、軽自動車税（種別割）（現年課税分）では、総台数は横ばいであるが、四輪の軽自動車の増加、初年度登録から 13 年経過した車両の重課により、2.0% の増、たばこ税においては、たばこ消費量の減少により 3.2% の減となっている。

また、主な市税の収入済額を前年度と比較すると、市民税が 336,686,142 円(11.2%) の増、固定資産税が 43,701,085 円(1.6%) の増、軽自動車税が 3,948,907 円(2.1%) の増、たばこ税が 11,833,021 円(3.2%) の減、都市計画税が 4,690,333 円（1.2%）の増となり、市税全体としては 377,193,446 円(5.7%) の増となっている。

続いて、徴収率については、市税合計では 97.8% となり前年度より 0.2% の増加となっている。徴収率を現年度分と滞納繰越分に分類すると、現年度分においては 99.2% で前年度と同率となっており、滞納繰越分においては 33.6% で 3.3% 増加している。

市の歳入の根幹となる市税は、公正・公平な賦課と徴収が求められるので、適正な課税と徴収に当たっては市民負担の公平性、公正性及び自主財源の確保に向け、引き続き収入未済額の縮減に向けた効率的かつ効果的な回収を推進し、滞納発生を抑制するよう取り組まれない。

なお、本年度に処分を行った市税不納欠損処分の内訳は、市民税 167 件 2,170,469 円、固定資産税・都市計画税 240 件 3,788,688 円、軽自動車税 130 件 921,709 円、合計 537 件 6,880,866 円で、全体では前年度と比較して、4,252,833 円の減となっている。

不納欠損処分に当たっては、地方税法の規定に基づき処理されているところであるが、税を強制徴収公債権としている趣旨に鑑み、税負担の公平性の観点から法令等の規定に基づき慎重かつ適正に運用するとともに、処分に至るまでの十分な調査と厳正な対応を図られることを要望する。

別表 1

現年課税分と滞納繰越分の収入比較表

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定に対する収納率	
			令和 7 年度	令和 6 年度
現 年 課 税 分	7,052,770,533	6,994,532,438	99.2	99.2
滞 納 繰 越 分	150,474,862	50,616,063	33.6	30.3
計	7,203,245,395	7,045,148,501	97.8	97.6

税目別の内容については、次のとおりである。

別表 2

税 目 別 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			収入済額増減 (A) - (B)	対前年度 比 (A)/(B)
	調定額	収入済額 (A)	収納率	調定額	収入済額 (B)	収納率		
1.市 民 税	3,436,415,809	3,355,094,307	97.6	3,100,598,403	3,018,408,165	97.3	336,686,142	111.2
2.固定資産税	2,797,610,483	2,745,991,488	98.2	2,759,484,521	2,702,290,403	97.9	43,701,085	101.6
3.軽自動車税	202,545,025	190,641,600	94.1	199,007,401	186,692,693	93.8	3,948,907	102.1
4.たばこ税	356,236,757	356,236,757	100.0	368,069,778	368,069,778	100.0	△ 11,833,021	96.8
5.都市計画税	410,437,321	397,184,349	96.8	406,245,035	392,494,016	96.6	4,690,333	101.2
合 計	7,203,245,395	7,045,148,501	97.8	6,833,405,138	6,667,955,055	97.6	377,193,446	105.7

別表 3

市 税 不 納 欠 損 額 内 訳 表

(金額単位：円)

区 分	市 民 税		固定資産税 都市計画税	軽自動車税	計
	個 人	法 人			
期 別 数	167	0	240	130	537
金 額	2,170,469	0	3,788,688	921,709	6,880,866

不納欠損処分の内訳としては、滞納処分の執行停止等によるものが 180 件 4,073,967 円、時効による消滅が 357 件 2,806,899 円となっている。

市税以外の款別収入状況は、次のとおりである。

市税以外の収入状況表

(単位：千円・％)

款 別	区 分	収 入 済 額		増 減	構 成 比 率	
		令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度
2.	地 方 譲 与 税	115,435	113,891	1,544	0.5	0.4
3.	利 子 割 交 付 金	16,953	4,317	12,636	0.1	0.0
4.	配 当 割 交 付 金	126,570	126,758	△ 188	0.5	0.4
5.	株式等譲渡所得割交付金	189,805	166,441	23,364	0.8	0.6
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	86,144	83,296	2,848	0.4	0.3
7.	地 方 消 費 税 交 付 金	1,500,489	1,389,453	111,036	6.4	4.9
9.	環 境 性 能 割 交 付 金	20,301	18,990	1,311	0.1	0.1
10.	地 方 特 例 交 付 金	53,205	305,281	△ 252,076	0.2	1.1
11.	地 方 交 付 税	9,344,894	8,934,808	410,086	40.1	31.6
12.	交通安全対策特別交付金	5,151	5,382	△ 231	0.0	0.0
13.	分 担 金 及 び 負 担 金	134,585	248,884	△ 114,299	0.6	0.9
14.	使 用 料 及 び 手 数 料	630,453	652,577	△ 22,124	2.7	2.3
15.	国 庫 支 出 金	6,506,975	7,272,980	△ 766,005	27.9	25.7
16.	県 支 出 金	2,556,788	2,133,666	423,122	11.0	7.6
17.	財 産 収 入	111,576	48,374	63,202	0.5	0.2
18.	寄 附 金	135,388	302,213	△ 166,825	0.6	1.1
19.	繰 入 金	250,787	188,004	62,783	1.1	0.7
20.	繰 越 金	92,334	183,626	△ 91,292	0.4	0.6
21.	諸 収 入	682,449	431,059	251,390	2.9	1.5
22.	市 債	771,000	5,641,800	△ 4,870,800	3.3	20.0
合 計		23,331,281	28,251,800	△ 4,920,519	100.0	100.0

款別収入済額のうち、前年度より増加しているものとして、地方消費税交付金 111,036 千円、地方交付税 410,086 千円、県支出金 423,122 千円、諸収入 251,390 千円等が挙げられる。

減少しているものとしては、地方特例交付金 252,076 千円、国庫支出金 766,005 千円、市債 4,870,800 千円等が挙げられる。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
117,947,000	115,435,000	115,435,000	0	△ 2,512,000

国税として徴収した税の一部を一定の基準に従って、市へ譲与されるもので、収入済額は 115,435,000 円、予算現額に対し 97.9%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 1,544,000 円の増、率にして 1.4%の増となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
17,000,000	16,953,000	16,953,000	0	△ 47,000

個人の預貯金利子に課税される県民税を市にかかる個人の県民税の県合計に対する割合等に基づき、その一部が市へ配分されるもので、収入済額は 16,953,000 円で、予算現額に対し 99.7%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 12,636,000 円の増、率にして 292.7%の増となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
126,000,000	126,570,000	126,570,000	0	570,000

平成 15 年度税制改正に伴い県民税にも配当割課税制度が創設され、市にかかる個人の県民税の県合計に対する割合等に基づき、その一部が市へ配分されるもので、収入済額は 126,570,000 円、予算現額に対し 100.5%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 188,000 円の減、率にして 0.1%の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
190,000,000	189,805,000	189,805,000	0	△ 195,000

平成 15 年度税制改正に伴い県民税にも株式等譲渡所得割課税制度が創設され、市にかかる個人の県民税の県合計に対する割合等に基づき、その一部が市へ配分されるもので、収入済額は 189,805,000 円、予算現額に対し 99.9%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 23,364,000 円の増、率にして 14.0%の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
87,000,000	86,144,000	86,144,000	0	△ 856,000

平成 29 年度税制改正により、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度として令和 2 年度に創設（平成 31 年度税制改正）。法人事業税交付金の収入済額は 86,144,000 円で、予算現額に対して収入率は 99.0%、調定に対し 100%収入しており、対前年度比較では、2,848,000 円の増、率にして 3.4%の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
1,499,000,000	1,500,489,000	1,500,489,000	0	1,489,000

都道府県間における精算後の地方消費税の 2 分の 1 に相当する額を国勢調査による人口、事業所統計による従業者数により按分して交付されるもので、収入済額は 1,500,489,000 円で、予算現額に対し 100.1%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 111,036,000 円の増、率にして 8.0%の増となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
21,000,000	20,301,000	20,301,000	0	△ 699,000

自動車税環境性能割の一部を市道の延長及び面積により按分して交付されるもので、収入済額は20,301,000円、予算現額に対し96.7%、調定額に対して100%となっている。また、対前年度比較では1,311,000円の増、率にして6.9%の増となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
52,725,000	53,205,000	53,205,000	0	480,000

平成20年度から個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施及び令和7年度個人住民税における定額減税の実施などに伴う財源措置として設けられた交付金で、収入済額は53,205,000円、予算現額に対し100.9%、調定額に対して100%となっている。また、対前年度比較では252,076,000円の減、率にして82.6%の減となっている。

第11款 地方交付税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
9,344,830,000	9,344,894,000	9,344,894,000	0	64,000

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、標準的な行政サービスや基本的な社会資本が提供できるように財源を保障するために交付される交付金で、収入済額は9,344,894,000円、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100%となっている。また、対前年度比較では410,086,000円の増、率にして4.6%の増となっている。

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

地方交付税収入内訳表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減
普 通 交 付 税	8,323,630,000	7,952,814,000	370,816,000
特 別 交 付 税	1,021,264,000	981,994,000	39,270,000
計	9,344,894,000	8,934,808,000	410,086,000

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
5,500,000	5,151,000	5,151,000	0	△ 349,000

市が管理する道路に対して交通安全施設の整備に充てるため、市内における過去 2 ヶ年の警察庁調による交通事故（人身事故に限る。）の発生件数の平均値及び最近の国税調査による人口集中地区人口並びに改良済道路の延長を基準として交付されるもので、収入済額は 5,151,000 円で予算現額に対し 93.7%、調定額に対し 100%となっている。また、対前年度比較では 231,000 円の減、率にして 4.3%の減となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
149,439,000	145,965,075	134,584,482	22,200	11,358,393	△ 14,854,518

収入済額は 134,584,482 円で予算現額に対し 90.1%、調定額に対して 92.2%となっており、前年度と比較して 114,299,375 円の減、率にして 45.9%の減となっている。

収入未済額は、公立・私立保育所保育料負担金（過年度分含む）1,236,460 円、児童ホーム保育料負担金（過年度分含む）3,771,453 円、幼稚園・小学校・中学校給食費負担金（過年度分含む）5,510,480 円、老人ホーム入所者一部負担金（現年度分）840,000 円で、これらは既に受益されたものであるため、収入未済額の解消に向かって格段の努力を願いたい。

負担金の目別収入済額は、次のとおりである。

負 担 金 目 別 収 入 表

(単位：円)

年 度 区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減
民 生 費 負 担 金	50,737,680	51,661,193	△ 923,513
衛 生 費 負 担 金	3,535,620	3,126,910	408,710
教 育 費 負 担 金	65,086,412	188,814,754	△ 123,728,342
計	119,359,712	243,602,857	△ 124,243,145

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
692,920,000	671,985,767	630,453,329	31,000	41,501,438	△62,466,671

収入済額は 630,453,329 円で予算現額に対し 91.0%、調定額に対して 93.8%となっており、前年度と比較して 22,123,564 円の減、率にして 3.4%の減となっている。

使用料では、前年度と比較して 4,073,432 円(1.0%)の増となっている。こども園使用料（過年度含む）4,620,600 円及び葬祭場使用料 1,833,000 円の増収、改良住宅使用料 1,545,414 円の減収が主な要因である。

次に、手数料では前年度と比較して 26,196,996 円(10.4%)の減となっており、一般廃棄物処理手数料 22,354,534 円の減収が主な要因である。

使用料及び手数料の目別収入済額は、次のとおりである。

使用料及び手数料目別収入表

(単位：円)

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減
使 用 料	404,955,146	400,881,714	4,073,432
総 務 使 用 料	98,158,550	99,229,947	△ 1,071,397
民 生 使 用 料	75,916,180	71,196,860	4,719,320
衛 生 使 用 料	31,662,472	28,499,671	3,162,801
農 林 水 産 業 使 用 料	148,070	149,390	△ 1,320
土 木 使 用 料	119,905,664	122,514,556	△ 2,608,892
教 育 使 用 料	79,164,210	79,291,290	△ 127,080
手 数 料	225,498,183	251,695,179	△ 26,196,996
総 務 手 数 料	22,648,281	24,559,503	△ 1,911,222
民 生 手 数 料	4,200	3,600	600
衛 生 手 数 料	199,940,702	223,636,876	△ 23,696,174
農 林 水 産 業 手 数 料	157,300	164,400	△ 7,100
土 木 手 数 料	1,188,700	1,644,200	△ 455,500
教 育 手 数 料	1,559,000	1,686,600	△ 127,600
計	630,453,329	652,576,893	△ 22,123,564

第 15 款 国庫支出金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
7,123,654,000	6,506,974,886	6,506,974,886	0	△ 616,679,114

収入済額は 6,506,974,886 円で予算現額に対し 91.3%、調定額に対して 100%となっている。前年度と比較して、国庫負担金で 304,449,164 円の増、国庫補助金で 1,103,668,429 円の減、国庫委託金で 33,214,646 円の減となっている。

国庫支出金の目別収入済額は、次のとおりである。

国 庫 支 出 金 目 別 収 入 表

(単位：円)

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減
国 庫 負 担 金	5,283,519,811	4,979,070,647	304,449,164
民 生 費 国 庫 負 担 金	5,245,859,810	4,929,686,082	316,173,728
衛 生 費 国 庫 負 担 金	8,998,749	1,229,850	7,768,899
土 木 費 国 庫 負 担 金	6,000,000	27,000,000	△ 21,000,000
教 育 費 国 庫 負 担 金	22,661,252	21,154,715	1,506,537
国 庫 補 助 金	1,164,606,626	2,268,275,055	△ 1,103,668,429
総 務 費 国 庫 補 助 金	594,347,279	1,201,233,388	△ 606,886,109
民 生 費 国 庫 補 助 金	325,531,000	430,107,400	△ 104,576,400
衛 生 費 国 庫 補 助 金	44,870,546	446,781,267	△ 401,910,721
農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	3,947,900	4,994,000	△ 1,046,100
商 工 費 国 庫 補 助 金	105,290	0	105,290
土 木 費 国 庫 補 助 金	172,677,000	177,586,000	△ 4,909,000
消 防 費 国 庫 補 助 金	15,850,000	0	15,850,000
教 育 費 国 庫 補 助 金	7,277,611	7,573,000	△ 295,389
国 庫 委 託 金	58,848,449	25,633,803	33,214,646
総 務 費 国 庫 委 託 金	41,518,611	8,032,749	33,485,862
民 生 費 国 庫 委 託 金	17,329,838	17,601,054	△ 271,216
計	6,506,974,886	7,272,979,505	△ 766,004,619

第16款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
2,620,099,000	2,556,787,882	2,556,787,882	0	△ 63,311,118

収入済額は 2,556,787,882 円で予算現額に対し 97.6%、調定額に対して 100%となっている。前年度と比較して、県負担金で 59,483,319 円の増、県補助金で 331,526,995 円の増、県委託金で 32,111,999 円の増となっている。

県支出金の目別収入済額は、次のとおりである。

県支出金目別収入表

(単位：円)

科目	令和7年度	令和6年度	増減
県負担金	1,672,491,150	1,613,007,831	59,483,319
総務費県負担金	333,000	353,000	△ 20,000
民生費県負担金	1,655,383,880	1,597,053,265	58,330,615
衛生費県負担金	5,198,585	4,919,192	279,393
教育費県負担金	11,575,685	10,682,374	893,311
県補助金	722,193,593	390,666,598	331,526,995
総務費県補助金	1,831,000	3,740,000	△ 1,909,000
民生費県補助金	304,726,000	303,101,511	1,624,489
衛生費県補助金	202,858,950	11,386,000	191,472,950
農林水産業費県補助金	5,930,643	6,223,587	△ 292,944
商工費県補助金	0	0	0
土木費県補助金	39,700,000	25,302,500	14,397,500
消防費県補助金	0	3,219,000	△ 3,219,000
教育費県補助金	167,147,000	28,174,000	138,973,000
公債費県補助金	0	9,520,000	△ 9,520,000
県委託金	162,103,139	129,991,140	32,111,999
総務費県委託金	161,512,379	129,438,140	32,074,239
民生費県委託金	590,760	553,000	37,760
教育費県委託金	0	0	0
計	2,556,787,882	2,133,665,569	423,122,313

第17款 財産収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
230,297,000	111,804,427	111,575,767	228,660	△ 118,721,233

収入済額は111,575,767円で予算現額に対し48.4%、調定額に対して99.8%となっており、収入未済額は、228,660円となっている。また、対前年度比較では63,201,874円の増、率にして130.7%の増となっている。

第18款 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
151,365,000	135,387,823	135,387,823	0	△ 15,977,177

収入済額は135,387,823円で予算現額に対し89.4%、調定額に対して100%となっている。

寄附金の目別収入済額は、次のとおりである。

寄附金別目別収入表

(単位：円)

科目		金額	摘要
寄附金	総務費寄附金	134,022,500 715,222 500,000 60,000	ふるさと大和高田応援寄附金 交通遺児就学援助等寄附金 企業版ふるさと納税 文化振興寄附金
	民生費寄附金	90,101	社会福祉費寄附金
計		135,387,823	

第19款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
853,691,000	250,786,675	250,786,675	0	△ 602,904,325

収入済額は、250,786,675 円で予算現額に対し収入率は 29.4%、調定額に対して 100%となっている。
また、対前年度比較では 62,782,582 円の増、率にして 33.4%の増となっている。

第20款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
92,333,000	92,333,857	92,333,857	0	857

収入済額は 92,333,857 円で、うち 56,590,857 円は前年度の実質収支黒字分「純繰越金」であり、残りの 35,743,000 円は繰越事業費に充当した繰越明許費繰越金である。予算現額に対し収入率は 100%、調定額に対しては 100%となっている。

第21款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
613,955,000	1,153,384,253	682,448,812	21,330,271	449,605,170	68,493,812

収入済額は 682,448,812 円で、予算現額に対し収入率は 111.2%、調定額に対して 59.2%となっている。

収入未済額は、449,605,170 円となっている。

諸収入の項別収入済額は、次のとおりである。

諸 収 入 項 別 収 入 表

(単位：円)

科 目	収 入 済 額	摘 要
延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	14,296,341	延滞金
市 預 金 利 子	4,935,943	預金利子収入
貸 付 金 元 利 収 入	5,145,427	住宅新築資金貸付金元利収入等
雑 入	658,071,101	雑入等
計	682,448,812	

第 22 款 市 債

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
817,500,000	771,000,000	771,000,000	0	△ 46,500,000

収入済額は 771,000,000 円で予算現額に対し 94.3%、調定額に対し 100%となっている。市債残高は 23,935,272 千円で、前年度と比較して 1,418,109 千円の減となっている。

(4) 歳 出

本年度における一般会計歳出決算額は 30,120,250,279 円で、予算現額 31,633,255,000 円に対して 95.2% の執行率となっている。なお、不用額は 839,357,721 円で予算現額の 2.7%となっている。

予算現額は前年度と比較して 4,424,598,900 円(12.3%)の減であり、決算額は前年度と比較して 4,637,170,018 円(13.3%)の減となっている。なお、不用額は前年度と比較して 18,520,882 円(2.2%)の減となっている。

また、歳出の款別一覧表及び性質別決算比較表は次のとおりである。

歳出決算額を性質別に分析すると、義務的経費は 16,284,637 千円で構成比率は 54.1%となっており、前年度より 0.2%の増となり、次に投資的経費は 865,552 千円で構成比率は 2.9%となり、前年度より 68.1%の減となっている。消費的経費は 4,222,104 千円で構成比率 14.0%となっており、前年度より 5.6%の増である。その他の経費は 8,747,957 千円で構成比率は 29.0%となり、前年度より 25.8%の減となっている。

令和 7 年度 一 般 会 計 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

区分 科目 (款)	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額		不 用 額	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合 (執行率)	金 額	予算現額 に対する 割合	金 額	予算現額 に対する 割合
1 議会費	228,693,000	0.7	223,942,360	0.7	97.9	0	0.0	4,750,640	2.1
2 総務費	4,405,842,000	13.9	3,591,170,842	11.9	81.5	631,247,000	14.3	183,424,158	4.2
3 民生費	14,889,667,000	47.1	14,517,583,208	48.2	97.5	4,040,000	0.0	368,043,792	2.5
4 衛生費	4,089,541,000	12.9	3,973,782,148	13.2	97.2	6,104,000	0.1	109,654,852	2.7
5 労働費	21,108,000	0.1	19,628,955	0.1	93.0	0	0.0	1,479,045	7.0
6 農林水 産業費	148,868,000	0.5	143,195,116	0.5	96.2	0	0.0	5,672,884	3.8
7 商工費	91,263,000	0.3	87,568,337	0.3	96.0	0	0.0	3,694,663	4.0
8 土木費	1,605,485,000	5.1	1,549,013,785	5.1	96.5	15,756,000	1.0	40,715,215	2.5
9 消防費	1,010,677,000	3.2	1,003,891,516	3.3	99.3	0	0.0	6,785,484	0.7
10 教育費	2,773,937,000	8.8	2,656,243,799	8.8	95.8	16,500,000	0.6	101,193,201	3.6
11 災害 復旧費	3,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	3,000	100.0
12 公債費	2,355,254,000	7.4	2,354,230,213	7.8	100.0	0	0.0	1,023,787	0.0
13 予備費	12,917,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	12,917,000	100.0
合 計	31,633,255,000	100.0	30,120,250,279	100.0	95.2	673,647,000	2.1	839,357,721	2.7

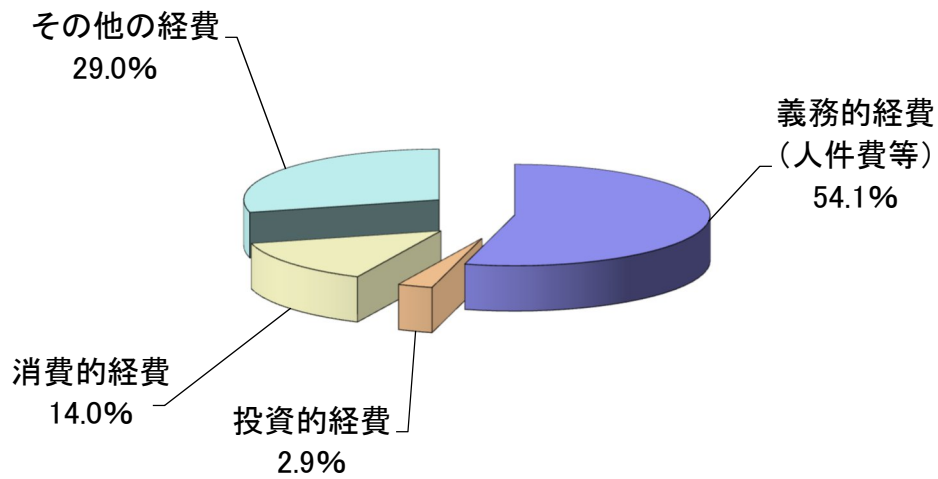
歳出性質別決算比較表

(単位：千円・%)

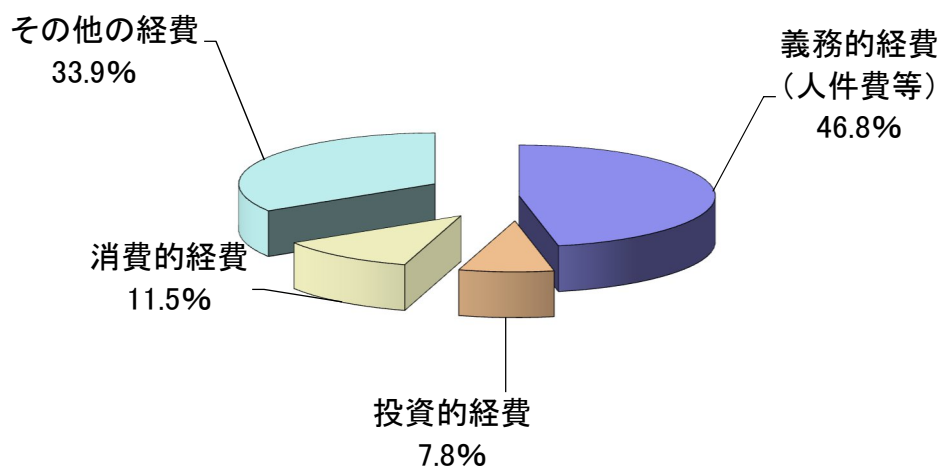
区 分 経 費 別		令和 7 年度		令和 6 年度		決算額増減	増減 比率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
義 務 的 経 費	人 件 費	5,888,895	19.6	5,741,106	16.5	147,789	2.6
	扶 助 費	8,041,512	26.7	8,551,981	24.6	△ 510,469	△ 6.0
	公 債 費	2,354,230	7.8	1,962,357	5.6	391,873	20.0
	計	16,284,637	54.1	16,255,444	46.8	29,193	0.2
投 資 的 経 費	普通建設事業費	865,552	2.9	2,709,284	7.8	△1,843,732	△ 68.1
	補助事業費	360,084	1.2	1,874,974	5.4	△1,514,890	△ 80.8
	単独事業費	505,468	1.7	834,310	2.4	△ 328,842	△ 39.4
	災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
	計	865,552	2.9	2,709,284	7.8	△1,843,732	△ 68.1
消 費 的 経 費	物 件 費	4,150,449	13.8	3,922,924	11.3	227,525	5.8
	維持補修費	71,655	0.2	76,019	0.2	△ 4,364	△ 5.7
	計	4,222,104	14.0	3,998,943	11.5	223,161	5.6
そ の 他 の 経 費	補 助 費 等	4,794,578	15.9	8,522,548	24.5	△3,727,970	△ 43.7
	投資及び出資金	0	—	0	—	0	—
	貸 付 金	500,000	1.7	0	—	500,000	皆増
	繰 出 金	3,067,500	10.2	2,941,579	8.5	125,921	4.3
	積 立 金	385,879	1.3	329,622	0.9	56,257	17.1
	繰上充用金	0	—	0	—	0	—
	計	8,747,957	29.0	11,793,749	33.9	△3,045,792	△ 25.8
合 計		30,120,250	100.0	34,757,420	100.0	△4,637,170	△ 13.3

歳出性質別決算比較表

令和7年度



令和6年度



次に歳出の各款別の執行状況については、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
228,693,000	223,942,360	0	4,750,640	97.9

この経費は、議会の活動に要する経費で、支出済額は 223,942,360 円、執行率 97.9%、不用額は 4,750,640 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 3,163,416 円(1.4%)の減となっている。

支出済額の主な内容は、次のとおりである。

議員報酬	103,475,996 円
議員期末手当	41,886,206 円
地方議会議員共済給付金負担金	27,438,000 円

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,405,842,000	3,591,170,842	631,247,000	183,424,158	95.8

この経費は、行政の全般的な管理事務、企画調整事務、財政・財務管理、財産管理、交通安全対策、徴税、戸籍、選挙、統計、監査等に要する経費で、支出済額は 3,591,170,842 円、翌年度繰越額 631,247,000 円を考慮した執行率は 95.8%であり、不用額は 183,424,158 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 405,966,927 円(10.2%)の減となっている。

支出済額の主な内容は、次のとおりである。

一般職員給料（一般管理費）	381,038,355 円
退職手当 一般職	116,098,857 円
電算処理委託料（企画費）	160,813,400 円
ふるさと大和高田応援基金積立金	135,695,319 円
低所得者支援及び定額減税補足給付金	192,810,000 円

翌年度繰越額の主な内容は次のとおりである。

物価高騰対応重点支援事業	606,289,000 円
物価高騰対応ひとり親家庭応援手当給付事業	21,200,000 円

総務費の項別の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 管 理 費	3,716,093,000	2,935,591,025	627,489,000	153,012,975
徴 税 費	335,497,000	331,094,957	0	4,402,043
戸籍住民基本台帳費	181,397,000	167,885,470	3,758,000	9,753,530
選 挙 費	94,363,000	84,282,629	0	10,080,371
統 計 調 査 費	51,926,000	46,315,471	0	5,610,529
監 査 委 員 費	26,566,000	26,001,290	0	564,710

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
14,889,667,000	14,517,583,208	4,040,000	368,043,792	97.5

この経費は、住民が一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な社会福祉、児童福祉、生活保護等の経費で、支出済額は 14,517,583,208 円で翌年度繰越額 4,040,000 円を考慮した執行率は 97.5%であり、不用額は 368,043,792 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 201,061,398 円(1.4%)の増となっている。

支出済額の主な内容は、次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計繰出金	651,673,000 円
介護保険事業特別会計繰出金	1,155,089,896 円
後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	341,071,100 円
介護給付費	1,311,084,118 円
訓練等給付費	1,206,087,162 円
障害児通所給付費	586,793,783 円
療養給付費負担金	887,011,500 円
市内・市外施設型給付費	547,401,476 円
児童手当費	1,027,625,000 円
児童扶養手当	344,317,000 円
生活保護扶助費	2,578,471,274 円

なお、民生費における扶助費総額は 7,736,183,560 円で民生費の 53.3%を占めており、前年度と比較すると 61,353,646 円（0.8%）の減となっている。

翌年度繰越額の内容は次のとおりである。

物価高対応子育て応援手当給付事業 4,040,000 円

民生費の項別の執行状況は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
社 会 福 祉 費	7,536,562,000	7,347,904,910	0	188,657,090
児 童 福 祉 費	4,567,851,000	4,417,131,465	4,040,000	146,679,535
生 活 保 護 費	2,785,150,000	2,752,531,833	0	32,618,167
災 害 救 助 費	104,000	15,000	0	89,000

第4款 衛 生 費

（単位：円・%）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,089,541,000	3,973,782,148	6,104,000	109,654,852	97.3

この経費は、住民が健康で衛生的な生活環境を保持するために必要な保健衛生、清掃等の経費で、支出済額は 3,973,782,148 円で翌年度繰越額 6,104,000 円を考慮した執行率は 97.3%であり、不用額は 109,654,852 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 5,074,342,468 円(56.1%)の減となっている。

支出済額の主な内容は、次のとおりである。

病院事業会計負担金 581,825,000 円
 病院事業資金貸付金 500,000,000 円
 予防接種委託料 215,208,811 円
 一般職員給料（清掃総務費） 215,610,642 円
 葛城地区清掃事務組合分担金 455,848,328 円
 山辺・県北西部広域環境衛生組合分担金 504,908,000 円

翌年度繰越額の内容は次のとおりである。

リサイクル施設整備事業 6,104,000 円

第5款 労 働 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
21,108,000	19,628,955	0	1,479,045	93.0

この経費は、勤労者支援に要する経費で、支出済額は19,628,955円、執行率93.0%、不用額は1,479,045円となっている。支出済額を前年度と比較すると70,240円(0.4%)の減となっている。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

シルバー人材センター補助金 12,990,000円

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
148,868,000	143,195,116	0	5,672,884	96.2

この経費は、農業委員会費及び農業振興対策に要した経費で、支出済額は143,195,116円、執行率96.2%、不用額は5,672,884円となっている。支出済額を前年度と比較すると31,904,539円(28.7%)の増となっている。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

農業委員報酬	10,517,800円
一般職員給料（農業委員会費）	6,915,600円
一般職員給料（農業総務費）	15,955,847円
期末・勤勉手当 一般職（農業総務費）	6,566,275円
一般職員給料（耕地事業費）	7,032,000円
土地改良施設維持管理適正化工事	50,674,800円

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
91,263,000	87,568,337	0	3,694,663	96.0

この経費は、商工業の振興対策に充てられるもので、支出済額は87,568,337円、執行率96.0%、不用額は3,694,663円となっている。支出済額を前年度と比較すると9,809,703円(10.1%)の減となっている。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

一般職員給料（商工総務費）	18,315,600 円
市町村職員共済組合負担金	6,275,865 円
商工会議所補助金	4,950,000 円
奈良県信用保証協会保証料	14,593,203 円
特別融資保証に基づく利子補給金	13,558,615 円
商工業振興促進奨励金	2,892,000 円

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,605,485,000	1,549,013,785	15,756,000	40,715,215	97.5

この経費は、土木管理、道路橋りょう、河川、都市計画、住宅等に要する経費で、支出済額は 1,549,013,785 円で、翌年度繰越額 15,756,000 円を考慮した執行率は 97.5%であり、不用額は 40,715,215 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 35,818,012 円(2.3%)の減となっている。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

道路補修工事	103,518,250 円
調査委託料（橋りょう維持費）	19,367,700 円
橋りょう補修工事	22,886,600 円
橋りょう補修工事（繰越明許）	16,816,800 円
貯留施設整備事業費負担金（繰越明許）	280,437,000 円
下水道事業会計繰出金	631,300,000 円
公園緑地等管理手数料（緑化美化推進費）	13,057,687 円
総合公園指定管理料	26,398,884 円
道路新設工事（繰越明許）	15,373,600 円
修繕料（市営住宅管理費）	10,709,237 円
修繕料（改良住宅管理費）	9,360,914 円

翌年度繰越額の内容は次のとおりである。

大和高田当麻線街路事業	15,756,000 円
-------------	--------------

土木費の項別の執行状況は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
土 木 管 理 費	120,307,000	112,419,863	0	7,887,137
道路橋りょう費	204,413,000	202,197,591	0	2,215,409
河 川 費	297,218,000	281,943,270	0	15,274,730
都 市 計 画 費	854,672,000	833,151,120	15,756,000	5,764,880
住 宅 費	128,875,000	119,301,941	0	9,573,059

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,010,677,000	1,003,891,516	0	6,785,484	99.3

この経費は、消防及び災害対策に要した経費で、支出済額は1,003,891,516円、執行率99.3%、不用額は6,785,484円となっている。支出済額を前年度と比較すると84,020,341円(9.1%)の増となっている。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

奈良県広域消防組合負担金

885,291,000円

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,773,937,000	2,656,243,799	16,500,000	101,193,201	96.4

この経費は、教育委員会、幼稚園、小・中学校、高等学校、社会教育、保健体育等の教育関係に要したもので、支出済額は2,656,243,799円で、翌年度繰越額16,500,000円を考慮した執行率は96.4%であり、不用額は101,193,201円となっている。支出済額を前年度と比較すると183,141,675円(7.4%)の増となっている。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

一般職員給料（教育委員会費）	87,812,832 円
学校 ICT 用機器借上料	28,272,794 円
会計年度任用職員報酬（教育総務費・教育振興費）	71,904,871 円
会計年度任用職員給料（人権教育振興費）	28,461,281 円
光熱水費（小学校費）	68,284,469 円
タブレット端末	139,634,220 円
光熱水費（中学校費）	45,513,607 円
タブレット端末	71,816,580 円
一般職員給料（高等学校費）	183,347,330 円
公立学校共済組合負担金	53,240,685 円
一般職員給料（幼稚園費）	86,718,444 円
会計年度任用職員給料	44,185,982 円
市内・市外施設型給付費（幼稚園・教育振興費）	51,117,153 円
一般職員給料（社会教育費）	52,701,811 円
図書館指定管理料	49,011,600 円
一般職員給料（保健体育・学校給食費）	43,291,573 円
給食材料費	203,363,784 円
給食調理業務委託料	171,282,540 円
給食加工委託料	28,480,232 円

翌年度繰越額の内容は次のとおりである。

高等学校営繕工事	16,500,000 円
----------	--------------

教育費の項別執行の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
教 育 総 務 費	527,590,000	488,963,446	0	38,626,554
小 学 校 費	377,258,000	365,431,699	0	11,826,301
中 学 校 費	235,885,000	224,838,845	0	11,046,155
高 等 学 校 費	467,181,000	444,021,617	16,500,000	6,659,383
幼 稚 園 費	344,531,000	332,666,636	0	11,864,364
社 会 教 育 費	266,107,000	253,739,779	0	12,367,221
保 健 体 育 費	555,385,000	546,581,777	0	8,803,223

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,000	0	0	3,000	0.0

この経費は、災害によって生じた被害の復旧に要する経費で、本年度は支出済額 0 円、執行率 0%、不用額は 3,000 円となっている。

第 12 款 公 債 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,355,254,000	2,354,230,213	0	1,023,787	100.0

この経費は、地方債の元利償還金及び財源調整のための一時借入金利子等に要するもので、支出済額は 2,354,230,213 円、執行率は 100.0%、不用額は 1,023,787 円である。支出済額を前年度と比較すると 391,872,795 円(20.0%)の増となっている。

最近 3 か年の元利償還状況は次のとおりである。

公債費元利償還状況

(単位：円)

年 度 区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	令和 5 年度 (C)	比 較 増 減	
					(A) - (B)	(B) - (C)
長期 償	元 金	2,189,109,015	1,883,119,638	2,132,446,428	305,989,377	△ 249,326,790
	利 子	161,344,465	78,496,382	67,649,877	82,848,083	10,846,505
	計	2,350,453,480	1,961,616,020	2,200,096,305	388,837,460	△ 238,480,285
一時借入金利子		3,776,733	741,398	68,319	3,035,335	673,079
公 債 諸 費		0	0	133,932	0	△ 133,932
合 計		2,354,230,213	1,962,357,418	2,200,298,556	391,872,795	△ 237,941,138

第 13 款 予 備 費

(単位：円・%)

当 初 予 算 額	予 備 費 充 当 額	予 算 残 額	充 当 率
20,000,000	7,083,000	12,917,000	35.4

この経費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充当するもので、本年度は、4 件で 7,083,000 円となっている。その内訳は、総務費へ 700,000 円、民生費へ 693,000 円、教育費へ 5,690,000 円充当されたものである。充当額を前年度と比較すると 1,259,000 円の減となっている。

◎予算の流用について

本年度に他の科目へ予算流用した件数は 92 件で、流用総額は 24,145,740 円となり前年度に比較して件数で 6 件の増加、金額では 959,414 円の増額となっている。予算流用は、目的別に計上した経費を予定外の経費として使用する以上、予算の不足を補う例外的な手段であり、これを行うに当たっては、やむを得ないものに限り、必要最小限にとどめて行うべきものと考えてるので、適正な財政運営のため、なお慎重を期されたい。

特 別 会 計

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 7,027,762,036 円、歳出総額 7,023,635,340 円で、歳入歳出差引 4,126,696 円の黒字となっており、単年度収支においては 732,160 円の黒字となっている。

歳入面では、保険税収入や財産収入、繰入金、諸収入が増収となったものの、国庫支出金や県支出金、繰越金が減収となり、歳入全体では前年度と比べ額にして 67,903,269 円(1.0%)の減となっている。

歳出面では、総務費が 4,346,071 円、保険給付費が 89,807,941 円、保健事業費が 2,619,037 円、諸支出金が 3,612,942 円の減となり、歳出全体では前年に比べ額にして 68,635,429 円(1.0%)の減となっている。

(歳 入)

収入済額は 7,027,762,036 円で予算現額 7,461,718,000 円に対して 94.2%、調定額 7,403,385,548 円に対して 94.9%の収入率となっている。

款別の内訳は、国民健康保険税 1,220,708,247 円、使用料及び手数料 361,700 円、国庫支出金 7,451,000 円、県支出金 5,077,570,050 円、連合会支出金 854,669 円、財産収入 3,199,498 円、繰入金 671,673,000 円、繰越金 3,394,536 円、諸収入 42,549,336 円である。

国民健康保険税の徴収率は、76.5%で前年度より 0.4%の増となっており、内訳としては現年課税分で 93.1%、滞納繰越分では 20.4%となっている。本年度の収入未済額は 366,639,769 円で前年度と比較して 633,469 円(0.2%)の減となっている。内訳は現年課税分 3,568,331 円の増、滞納繰越分 4,201,800 円の減である。

次に本年度における国民健康保険税の不納欠損は 617 件、7,992,859 円である。前年度に比べ件数は 433 件の増、金額では 2,476,999 円の減となっている。今後とも税負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の縮減に取り組まれるとともに、不納欠損処分に当たっては税負担の公平性の観点から法令等の規定に基づき慎重かつ適正に運用するとともに、処分に至るまでの十分な調査を図られたい。

(歳 出)

支出済額は 7,023,635,340 円で予算現額 7,461,718,000 円に対して 94.1%の執行率である。

科目の内訳は、総務費 121,272,896 円、保険給付費 5,018,796,105 円、国民健康保険事業費納付金 1,801,745,120 円、保健事業費 69,645,890 円、基金積立金 3,199,498 円、公債費 14,794 円、諸支出金 8,961,037 円、予備費 0 円となっている。

令和7年度 国民健康保険事業特別会計歳入一覧表

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額		調 定 額		収	
	金 額	構成比率	金 額	予算現額に対する割合	金 額	
1 国民健康保険税	1,126,278,000	15.1	1,595,340,875	141.6	1,220,708,247	
2 使用料及び手数料	300,000	0.0	361,700	120.6	361,700	
3 国庫支出金	7,452,000	0.1	7,451,000	100.0	7,451,000	
6 県支出金	5,472,755,000	73.3	5,077,570,050	92.8	5,077,570,050	
7 連合会支出金	964,000	0.0	854,669	88.7	854,669	
8 財産収入	3,315,000	0.0	3,199,498	96.5	3,199,498	
9 繰入金	827,216,000	11.1	671,673,000	81.2	671,673,000	
10 繰越金	0	0.0	3,394,536	－	3,394,536	
11 諸収入	23,438,000	0.3	43,540,220	185.8	42,549,336	
歳入合計	7,461,718,000	100.0	7,403,385,548	99.2	7,027,762,036	

令和7年度 国民健康保険事業特別会計歳出一覧表

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額		支 出	
	金 額	構成比率	金 額	
1 総務費	135,012,000	1.8	121,272,896	
2 保険給付費	5,410,359,000	72.5	5,018,796,105	
3 国民健康保険事業費納付金	1,802,113,000	24.2	1,801,745,120	
8 保健事業費	93,887,000	1.3	69,645,890	
9 基金積立金	3,315,000	0.0	3,199,498	
10 公債費	161,000	0.0	14,794	
11 諸支出金	16,371,000	0.2	8,961,037	
12 予備費	500,000	0.0	0	
歳出合計	7,461,718,000	100.0	7,023,635,340	

(単位：円・％)

入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
	構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額	金 額
	17.4	108.4	76.5	7,992,859	366,639,769	94,430,247
	0.0	120.6	100.0	0	0	61,700
	0.1	100.0	100.0	0	0	△ 1,000
	72.3	92.8	100.0	0	0	△ 395,184,950
	0.0	88.7	100.0	0	0	△ 109,331
	0.0	96.5	100.0	0	0	△ 115,502
	9.6	81.2	100.0	0	0	△ 155,543,000
	0.0	－	100.0	0	0	3,394,536
	0.6	181.5	97.7	3,766	987,118	19,111,336
	100.0	94.2	94.9	7,996,625	367,626,887	△ 433,955,964

(単位：円・％)

済 額			不 用 額	
	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
	1.7	89.8	13,739,104	10.2
	71.5	92.8	391,562,895	7.2
	25.7	100.0	367,880	0.0
	1.0	74.2	24,241,110	25.8
	0.0	96.5	115,502	3.5
	0.0	9.2	146,206	90.8
	0.1	54.7	7,409,963	45.3
	0.0	0.0	500,000	100.0
	100.0	94.1	438,082,660	5.9

(2) 国民健康保険天満診療所特別会計

国民健康保険天満診療所特別会計の決算額は、歳入総額 115,582,213 円、歳出総額 115,546,755 円で、歳入歳出差引 35,458 円の黒字となっており、単年度収支においては 21,189 円の赤字となっている。

令和 7 年度 国民健康保険天満診療所特別会計歳入一覧表

科 目 (款)	区 分		予 算 現 額		調 定 額		収	
			金 額	構成比率	金 額	予算現額に対する割合	金 額	
1 診 療 収 入			82,640,000	64.8	82,789,829	100.2	82,789,829	
2 使用料及び手数料			13,401,000	10.5	14,124,917	105.4	14,124,917	
3 財 産 収 入			50,000	0.0	45,928	91.9	45,928	
4 繰 入 金			31,490,000	24.7	18,486,940	58.7	18,486,940	
5 繰 越 金			0	0.0	56,647	—	56,647	
6 諸 収 入			18,000	0.0	77,952	433.1	77,952	
歳 入 合 計			127,599,000	100.0	115,582,213	90.6	115,582,213	

令和 7 年度 国民健康保険天満診療所特別会計歳出一覧表

科 目 (款)	区 分		予 算 現 額		支 出	
			金 額	構 成 比 率	金 額	
1 総 務 費			72,984,000	57.2	70,929,141	
2 医 業 費			54,040,000	42.4	44,523,215	
3 基 金 積 立 金			50,000	0.0	45,928	
4 公 債 費			52,000	0.0	48,471	
5 予 備 費			473,000	0.4	0	
歳 出 合 計			127,599,000	100.0	115,546,755	

(歳 入)

収入済額は 115,582,213 円で予算現額 127,599,000 円に対して 90.6%、調定額 115,582,213 円に対し 100%の収入率である。科目の内訳は、診療収入 82,789,829 円、使用料及び手数料 14,124,917 円、財産収入 45,928 円、繰入金 18,486,940 円、繰越金 56,647 円、諸収入 77,952 円となっている。なお、本年度の診療収入は、前年度と比較して 6,500,172 円(7.3%)減少している。

(歳 出)

支出済額は 115,546,755 円で予算現額 127,599,000 円に対して 90.6%の執行率である。科目の内訳は、総務費 70,929,141 円、医業費 44,523,215 円、基金積立金 45,928 円、公債費 48,471 円、予備費 0 円となっている。

(単位：円・%)

入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
	構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額	金 額
	71.6	100.2	100.0	0	0	149,829
	12.2	105.4	100.0	0	0	723,917
	0.0	91.9	100.0	0	0	△ 4,072
	16.0	58.7	100.0	0	0	△ 13,003,060
	0.0	—	100.0	0	0	56,647
	0.1	433.1	100.0	0	0	59,952
	100.0	90.6	100.0	0	0	△ 12,016,787

(単位：円・%)

済 額			不 用 額	
	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
	61.4	97.2	2,054,859	2.8
	38.5	82.4	9,516,785	17.6
	0.0	91.9	4,072	8.1
	0.0	93.2	3,529	6.8
	0.0	0.0	473,000	100.0
	100.0	90.6	12,052,245	9.4

(3) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の決算額は、歳入総額 3,918,697 円、歳出総額 352,265,497 円で、歳入歳出差引 348,346,800 円の赤字となっており、単年度収支においては 2,615,210 円の黒字となっている。

令和 7 年度 駐車場事業特別会計歳入一覧表

科 目 (款)	区 分		予 算 現 額		調 定 額		収	
			金 額	構成比率	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	
2 諸 収 入			355,015,000	100.0	3,918,697	1.1	3,918,697	
歳 入 合 計			355,015,000	100.0	3,918,697	1.1	3,918,697	

令和 7 年度 駐車場事業特別会計歳出一覧表

科 目 (款)	区 分		予 算 現 額		支 出	
			金 額	構 成 比 率	金 額	
1 駐 車 場 費			2,400,000	0.7	408,420	
2 公 債 費			907,000	0.3	895,067	
3 繰 上 充 用 金			351,608,000	99.0	350,962,010	
4 予 備 費			100,000	0.0	0	
歳 出 合 計			355,015,000	100.0	352,265,497	

(歳 入)

収入済額は 3,918,697 円で予算現額 355,015,000 円に対して 1.1%、調定額 3,918,697 円に対して 100%の収入率である。科目の内訳は、諸収入 3,918,697 円となっている。

(歳 出)

支出済額は 352,265,497 円で予算現額 355,015,000 円に対して 99.2%の執行率である。科目の内訳は、駐車場費 408,420 円、公債費 895,067 円、繰上充用金 350,962,010 円、予備費 0 円となっている。

(単位：円・%)

入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
	構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額	金 額
	100.0	1.1	100.0	0	0	△ 351,096,303
	100.0	1.1	100.0	0	0	△ 351,096,303

(単位：円・%)

済 額			不 用 額	
	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
	0.1	17.0	1,991,580	83.0
	0.3	98.7	11,933	1.3
	99.6	99.8	645,990	0.2
	0.0	0.0	100,000	100.0
	100.0	99.2	2,749,503	0.8

(4) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 7,496,465,369 円、歳出総額 7,413,332,155 円で、歳入歳出差引 83,133,214 円の黒字となっており、単年度収支においては 28,388,250 円の黒字となっている。

不納欠損処分については、本年度件数で 192 件、金額にして 6,769,250 円となっており、前年度に比べ件数、金額ともに減少している。保険料の収納率は 97.9%、収入未済額は 24,189,917 円となっており、消滅時効が 2 年と短いことから適切な債権管理を行い、負担の公平性の観点から、引き続き未収入額の縮減に努められたい。

令和 7 年度 介護保険事業特別会計歳入一覧表

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額		調 定 額		収	
	金 額	構成比率	金 額	予算現額に対する割合	金 額	
1 保 険 料	1,358,869,000	18.1	1,456,386,827	107.2	1,425,427,660	
2 使用料及び手数料	12,000	0.0	48,880	407.3	48,880	
3 国 庫 支 出 金	1,713,178,000	22.9	1,752,536,693	102.3	1,752,536,693	
4 支 払 基 金 交 付 金	1,897,411,000	25.3	1,888,447,000	99.5	1,888,447,000	
5 県 支 出 金	1,037,637,000	13.8	1,037,499,854	100.0	1,037,499,854	
6 財 産 収 入	1,744,000	0.0	1,935,878	111.0	1,935,878	
7 繰 入 金	1,346,792,000	18.0	1,255,089,896	93.2	1,255,089,896	
8 繰 越 金	54,745,000	0.7	54,744,964	100.0	54,744,964	
9 諸 収 入	82,112,000	1.1	80,734,544	98.3	80,734,544	
歳 入 合 計	7,492,500,000	100.0	7,527,424,536	100.5	7,496,465,369	

令和 7 年度 介護保険事業特別会計歳出一覧表

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額		支 出	
	金 額	構成比率	金 額	
1 総 務 費	154,959,000	2.1	144,518,401	
2 保 険 給 付 費	6,772,549,000	90.4	6,742,583,311	
3 地 域 支 援 事 業 費	442,004,000	5.9	407,725,693	
4 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	48,384,000	0.6	45,266,462	
5 基 金 積 立 金	10,918,000	0.1	10,917,043	
6 公 債 費	172,000	0.0	0	
7 諸 支 出 金	63,514,000	0.8	62,321,245	
歳 出 合 計	7,492,500,000	100.0	7,413,332,155	

(歳 入)

収入済額は 7,496,465,369 円で予算現額 7,492,500,000 円に対して 100.1%、調定額 7,527,424,536 円に対して 99.6%の収入率である。科目の内訳としては、保険料 1,425,427,660 円、使用料及び手数料 48,880 円、国庫支出金 1,752,536,693 円、支払基金交付金 1,888,447,000 円、県支出金 1,037,499,854 円、財産収入 1,935,878 円、繰入金 1,255,089,896 円、繰越金 54,744,964 円、諸収入 80,734,544 円となっている。

(歳 出)

支出済額は 7,413,332,155 円で予算現額 7,492,500,000 円に対して 98.9%の執行率である。科目の内訳は総務費 144,518,401 円、保険給付費 6,742,583,311 円、地域支援事業費 407,725,693 円、介護サービス事業費 45,266,462 円、基金積立金 10,917,043 円、公債費 0 円、諸支出金 62,321,245 円となっている。

(単位：円・%)

入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
	構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額	金 額
	19.0	104.9	97.9	6,769,250	24,189,917	66,558,660
	0.0	407.3	100.0	0	0	36,880
	23.4	102.3	100.0	0	0	39,358,693
	25.2	99.5	100.0	0	0	△ 8,964,000
	13.8	100.0	100.0	0	0	△ 137,146
	0.0	111.0	100.0	0	0	191,878
	16.7	93.2	100.0	0	0	△ 91,702,104
	0.7	100.0	100.0	0	0	△ 36
	1.1	98.3	100.0	0	0	△ 1,377,456
	100.0	100.1	99.6	6,769,250	24,189,917	3,965,369

(単位：円・%)

済 額			不 用 額	
	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
	1.9	93.3	10,440,599	6.7
	91.0	99.6	29,965,689	0.4
	5.5	92.2	34,278,307	7.8
	0.6	93.6	3,117,538	6.4
	0.1	100.0	957	0.0
	0.0	0.0	172,000	100.0
	0.8	98.1	1,192,755	1.9
	100.0	98.9	79,167,845	1.1

(5) 後期高齢者医療保険事業特別会計

後期高齢者医療保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 1,215,717,069 円で、歳出総額 1,212,977,169 円、歳入歳出差引 2,739,900 円の黒字となっており、単年度収支においては 217,600 円の黒字となっている。

不納欠損処分については、本年度件数で 33 件、金額にして 219,600 円となっており、前年度に比べ件数は増加しているが、金額は減少している。保険料の収納率は 99.1%、収納未済額は 7,717,503 円となっており、消滅時効が 2 年と短いことから適切な債権管理を行い、負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

令和 7 年度 後期高齢者医療保険事業特別会計歳入一覧表

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額		調 定 額		収	
	金 額	構成比率	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	
1 後期高齢者医療保険料	914,386,000	71.6	869,049,772	95.0	861,112,669	
2 使用料及び手数料	10,000	0.0	7,100	71.0	7,100	
3 繰 入 金	351,911,000	27.5	341,071,100	96.9	341,071,100	
4 繰 越 金	2,523,000	0.2	2,522,300	100.0	2,522,300	
5 諸 収 入	6,251,000	0.5	8,655,900	138.5	8,655,900	
7 国 庫 支 出 金	2,349,000	0.2	2,348,000	100.0	2,348,000	
歳 入 合 計	1,277,430,000	100.0	1,223,654,172	95.8	1,215,717,069	

令和 7 年度 後期高齢者医療保険事業特別会計歳出一覧表

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額		支 出	
	金 額	構 成 比 率	金 額	
1 総 務 費	41,894,000	3.3	37,876,062	
2 後期高齢者医療広域連合負担金	1,229,436,000	96.2	1,171,316,307	
5 諸 支 出 金	6,000,000	0.5	3,784,800	
6 予 備 費	100,000	0.0	0	
歳 出 合 計	1,277,430,000	100.0	1,212,977,169	

(歳 入)

収入済額は 1,215,717,069 円で、予算現額 1,277,430,000 円に対して 95.2%、調定額 1,223,654,172 円に対して 99.4%の収入率である。科目の内訳は、後期高齢者医療保険料 861,112,669 円、使用料及び手数料 7,100 円、繰入金 341,071,100 円、繰越金 2,522,300 円、諸収入 8,655,900 円、国庫支出金 2,348,000 円となっている。

(歳 出)

支出済額は 1,212,977,169 円で、予算現額 1,277,430,000 円に対して 95.0%の執行率である。科目の内訳は、総務費 37,876,062 円、後期高齢者医療広域連合負担金 1,171,316,307 円、諸支出金 3,784,800 円、予備費 0 円となっている。

(単位：円・%)

入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
	構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額	金 額
	70.8	94.2	99.1	219,600	7,717,503	△ 53,273,331
	0.0	71.0	100.0	0	0	△ 2,900
	28.1	96.9	100.0	0	0	△ 10,839,900
	0.2	100.0	100.0	0	0	△ 700
	0.7	138.5	100.0	0	0	2,404,900
	0.2	100.0	100.0	0	0	△ 1,000
	100.0	95.2	99.4	219,600	7,717,503	△ 61,712,931

(単位：円・%)

済 額			不 用 額	
	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
	3.1	90.4	4,017,938	9.6
	96.6	95.3	58,119,693	4.7
	0.3	63.1	2,215,200	36.9
	0.0	0.0	100,000	100.0
	100.0	95.0	64,452,831	5.0

(6) 休日診療所特別会計

休日診療所特別会計の決算額は、歳入総額 122,241,833 円で、歳出総額 103,108,885 円、歳入歳出差引 19,132,948 円の黒字となっており、単年度収支においては 10,330,696 円の黒字となっている。

令和 7 年度 休日診療所特別会計歳入一覧表

科 目 (款)	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収	
		金 額	構成比率	金 額	予算現額に対する割合	金 額	
1	診 療 収 入	46,481,000	38.2	55,465,992	119.3	55,465,992	
2	分 担 金 及 び 負 担 金	13,848,000	11.4	13,848,000	100.0	13,848,000	
3	使 用 料 及 び 手 数 料	100,000	0.1	476,000	476.0	476,000	
4	財 産 収 入	196,000	0.2	181,413	92.6	18,413	
5	繰 入 金	51,048,000	42.0	42,232,758	82.7	42,232,758	
6	諸 収 入	1,000	0.0	35,418	3,541.8	35,418	
7	市 債	1,200,000	1.0	1,200,000	100.0	1,200,000	
9	繰 越 金	8,803,000	7.2	8,802,252	100.0	8,802,252	
歳 入 合 計		121,677,000	100.0	122,241,833	100.5	122,241,833	

令和 7 年度 休日診療所特別会計歳出一覧表

科 目 (款)	区 分	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構 成 比 率	金 額	
1	総 務 費	87,172,000	71.6	77,611,611	
2	医 業 費	18,830,000	15.5	13,296,954	
3	基 金 積 立 金	8,999,000	7.4	8,983,665	
4	公 債 費	966,000	0.8	859,761	
5	諸 支 出 金	5,210,000	4.3	2,356,894	
6	予 備 費	500,000	0.4	0	
歳 出 合 計		121,677,000	100.0	103,108,885	

(歳 入)

収入済額は 122,241,833 円で、予算現額 121,677,000 円に対して 100.5%、調定額 122,241,833 円に対し 100.0%の収入率である。科目の内訳は、診療収入 55,465,992 円、分担金及び負担金 13,848,000 円、使用料及び手数料 476,000 円、財産収入 181,413 円、繰入金 42,232,758 円、諸収入 35,418 円、市債 1,200,000 円、繰越金 8,802,252 円となっている。

(歳 出)

支出済額は 103,108,885 円で、予算現額 121,677,000 円に対して 84.7%の執行率である。科目の内訳は、総務費 77,611,611 円、医業費 13,296,954 円、基金積立金 8,983,665 円、公債費 859,761 円、諸支出金 2,356,894 円、予備費 0 円となっている。

(単位：円・%)

入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
	構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額	金 額
	45.4	119.3	100.0	0	0	8,984,992
	11.3	100.0	100.0	0	0	0
	0.4	476.0	100.0	0	0	376,000
	0.1	92.6	100.0	0	0	△ 14,587
	34.5	82.7	100.0	0	0	△ 8,815,242
	0.0	3,541.8	100.0	0	0	34,418
	1.0	100.0	100.0	0	0	0
	7.2	100.0	100.0	0	0	△ 748
	100	100.5	100.0	0	0	564,833

(単位：円・%)

済 額			不 用 額	
	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
	75.3	89.0	9,560,389	11.0
	12.9	70.6	5,533,046	29.4
	8.7	99.8	15,335	0.2
	0.8	89.0	106,239	11.0
	2.3	45.2	2,853,106	54.8
	0.0	0.0	500,000	100.0
	100.0	84.7	18,568,115	15.3

実 質 収 支 に 関 す る 調 書
財 産 に 関 す る 調 書
定 額 資 金 運 用 基 金 の 運 用 状 況
現 地 調 査

3 実質収支に関する調書

予算執行における各会計の最終結果を政令に基づき決算とともに調製された実質収支に関する調書は、次表のとおりであって、その収支計算過程は各会計とも正確であることを認めた。

実質収支に関する調書

(単位：円)

区 分 会計別	歳 入 (ア)	歳 出 (イ)	形 式 収 支 (ア) - (イ) = (ウ)	翌年度へ繰越 すべき財源 (エ)	実 質 収 支 (ウ) - (エ)
一 般 会 計	30,376,429,014	30,120,250,279	256,178,735	10,326,000	245,852,735
国 民 健 康 保 険 事 業	7,027,762,036	7,023,635,340	4,126,696	0	4,126,696
国民健康保険 天 満 診 療 所	115,582,213	115,546,755	35,458	0	35,458
駐 車 場 事 業	3,918,697	352,265,497	△ 348,346,800	0	△ 348,346,800
介 護 保 険 事 業	7,496,465,369	7,413,332,155	83,133,214	0	83,133,214
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	1,215,717,069	1,212,977,169	2,739,900	0	2,739,900
休 日 診 療 所	122,241,833	103,108,885	19,132,948	0	19,132,948
総 計	46,358,116,231	46,341,116,080	17,000,151	10,326,000	6,674,151

一般会計における翌年度への繰越すべき財源 10,326,000 円は次のとおりである。

款	項	事業名	繰越すべき財源	摘要
衛生費	清掃費	リサイクル施設整備事業	4,070,000	繰越明許
土木費	都市計画費	大和高田当麻線街路事業	6,256,000	繰越明許
計			10,326,000	

4 財産に関する調書

決算とともに調整された財産に関する調書について、財産台帳、関係諸帳簿と照合し審査したところ、いずれも正確であることを認めた。

(1) 公有財産

1. 行政財産

① 本年度中に増加したもの

イ. 土 地

その他 (594.00 m²)

ロ. 建 物

な し

② 本年度中に減少したもの

イ. 土 地

な し

ロ. 建 物

な し

2. 普通財産

① 本年度中に増加したもの

イ. 土 地

な し

ロ. 建 物

な し

② 本年度中に減少したもの

イ. 土 地

その他 (2,425.00 m²)

ロ. 建 物

な し

3. 有価証券及び出資による権利

出資による権利については、奈良県信用保証協会出捐金 25,066 千円、大和高田市土地開発公社出資金 5,000 千円、奈良県広域水道事業団水道事業出資金 76,200 千円などで、年度末現在高は 495,624 千円である。

また、有価証券は、奈良テレビ放送株式会社株券 3,600 千円を保有している。

(2) 物 品

本年度中における公用車の増減はなく、市全体として保有台数は 100 台となっている。

(3) 債 権

奨学資金貸付金 134 千円、住宅新築資金等貸付金 183,755 千円、土地開発公社事業資金貸付金 890,000 千円、病院事業資金貸付金 500,000 千円を貸し付けており、償還分を差引した本年度中の増が 495,233 千円で、合計年度末残高は 1,573,889 千円となっている。

(4) 基 金

令和 8 年 3 月末日における基金については、財産調整基金をはじめとする合計 20 件で、基金総額は 5,827,727 千円となっていて、令和 7 年 3 月末日に比べて 287,957 千円（4.7%）の減少となっている。

これは、令和 7 年 3 月末日に比べて、財政調整基金で 76,203 千円増加したが、ふるさと大和高田応援寄附金をはじめ、多くの基金で歳入への繰入額が積立額を上回り減少したことによるものである。

各基金の令和 8 年 3 月末日現在の残高及び令和 7 年度中の増減額については、次の表のとおりである。

（単位：千円）

名称	令和 7 年 3 月末 現在高	増減額	令和 8 年 3 月末 現在高
財政調整基金（一般会計）	2,438,353	76,203	2,514,556
土地開発基金	184	0	184
退職手当基金	200,453	492	200,945
市立高田商業高等学校整備基金	0	0	0
国民健康保険事業財政調整基金	1,329,575	△ 27,800	1,301,775
国民健康保険天満診療所財政調整基金	24,709	△ 24,663	46
公共施設整備基金	12,790	36	12,826
環境衛生施設整備基金	0	0	0
公債償還基金	463,053	△ 61,808	401,245
障害者（児）専用文庫基金	3,430	0	3,430
福祉基金	5,353	105	5,458
墓地管理基金	8,950	150	9,100
介護給付費準備基金	787,934	△ 89,083	698,851
福祉医療費資金貸付基金	4,304	△ 191	4,113
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	2,706	0	2,706
ふるさと大和高田応援基金	608,051	△ 153,924	454,127
交通遺児就学援助等基金	9,901	△ 2,250	7,651
森林環境整備促進基金	14,465	5,474	19,939
休日診療所基金	78,127	△ 11,016	67,111
こども未来応援基金	123,346	318	123,664
合計	6,115,684	△ 287,957	5,827,727

5 定額資金運用基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された定額の資金を持って運用する福祉医療費資金貸付基金及び国民健康保険高額療養費資金貸付基金の運用状況については、関係帳簿、証書類と照合した結果、各基金とも適正なものと認められた。

各基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 福祉医療費資金貸付基金

福祉医療費資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、貸付金の基金総額は6,000千円である。本年度の貸付額及び件数は1,930千円、75件であり、延べ償還額は1,738千円であった。

(単位：円)

	令和7年3月末現在高	増減額	令和8年3月末現在高
基金	4,304,260	△ 191,560	4,112,700
貸付金	1,695,740	191,560	1,887,300

(2) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

国民健康保険高額療養費資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、貸付金の基金総額は3,000千円である。本年度においては貸付及び償還はなかった。

(単位：円)

	令和7年3月末現在高	増減額	令和8年3月末現在高
基金	2,705,576	0	2,705,576
貸付金	294,424	0	294,424

6 現地調査

決算書及び決算事項別明細書の審査に基づいて、本年度に執行された主なる工事、下記 3 か所について調査した結果、いずれの工事も適正に執行されていることを認める。

なお、施設の管理運営に当たっては、公共性、経済性、安全性を考慮され活用されるよう願う。

調査箇所

市営斎場火葬炉改修工事（3号炉、4号炉）

松塚地内農業用排水路改修工事

高田土木事務所下貯留施設新設工事

= む す び =

以上が、令和7年度の一般会計及び特別会計並びに基金運用状況等の決算審査の概要である。

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 46,358,116,231 円、歳出総額 46,341,116,080 円となり前年度と比較して、歳入では 4,288,195,709 円(8.5%)の減少、歳出においても 4,424,303,314 円(8.7%)の減少となった。

形式収支は 17,000,151 円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 10,326,000 円を差し引いた実質収支は 6,674,151 円の黒字であり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 161,524,605 円の黒字決算となっている。

【一般会計の歳入】

一般会計の歳入総額を前年度と比較すると、自主財源では 360,027,166 円の増加、依存財源では 4,903,352,306 円の減少で、全体では 4,543,325,140 円(13.0%)の減少となっている。

自主財源については、前年度より、分担金及び負担金で 114,299,375 円(45.9%)、使用料及び手数料で 22,123,564 円(3.4%)、寄附金で 166,825,417 円(55.2%)、繰越金で 91,292,333 円(49.7%)減少したものの、市税で 377,193,446 円(5.7%)、財産収入で 63,201,874 円(130.7%)、繰入金で 62,782,582 円(33.4%)、諸収入で 251,389,953 円(58.3%)増加している。

依存財源については、利子割交付金で 12,636,000 円(292.7%)、株式等譲渡所得割交付金で 23,364,000 円(14.0%)、地方消費税交付金で 111,036,000 円(8.0%)、地方交付税で 410,086,000 円(4.6%)、県支出金で 423,122,313 円(19.8%)増加したものの、地方特例交付金で 252,076,000 円(82.6%)、国庫支出金で 766,004,619 円(10.5%)、市債で 4,870,800,000 円(86.3%)減少している。

この結果、自主財源の構成比率が 25.0%から 4.9 ポイント増加し 29.9%となっており、自主財源の安定的な確保には更なる努力が必要である。

収入未済額については、653,909,689 円で前年度より 39.2%増加しており、各所管では徴収率の向上に努められているが、引き続き税収の確保に努められるとともに、税外未収金についてもその解消に向け、適切な債権管理に努められたい。今後とも負担の公平性の観点から、引き続き市税を含めた全ての収入未済額の縮減及び徴収率の向上に取り組まれない。

また、不納欠損額は 28,264,337 円で前年度より 100.2%増加している。税負担の公平性と歳入確保の観点から滞納防止、収納率向上に努められているところではあるが、滞納整理についての取組が部署によって差が生じているため、情報共有と連携を強化し徴収業務の効果的で実効性のある滞納整理の統制の取れた運用に努め、不納欠損処理に当たっては、法令等の規定に基づき慎重かつ適正に運用するとともに、個々の状況を精査の上、厳正に処理されたい。

【一般会計の歳出】

一般会計の支出済額全体では前年度と比較して、46,371,700,018 円(13.3%)の減少となっている。

支出済額を目的別に前年度と比較すると、増加の主なものとしては、民生費で児童手当費など児童福祉費が 212,378,720 円、衛生費で病院事業資金貸付金など保健衛生費が 509,310,481 円の増加となっている。

一方、減少の主なものとしては、総務費で低所得者支援及び定額減税補足給付金など総務管理費が

556,290,168 円、衛生費で山辺・県北西部広域環境衛生組合分担金など清掃費が 5,583,652,949 円の減少となっている。

支出済額を性質別に前年度と比較すると、義務的経費では公債費の増加により 0.2%の増加、投資的経費では普通建設事業費の減少により 68.1%の減少、消費的経費では物件費の増加により 5.6%増加している。また、その他の経費については補助費等の減少により 25.8%の減少となっている。

【特別会計】

特別会計では、国民健康保険事業、国民健康保険天満診療所、介護保険事業、後期高齢者医療保険事業、休日診療所の 5 会計は黒字決算となっているが、駐車場事業が赤字決算となっている。

特別会計の主な事項では、国民健康保険事業においては、実質収支 4,126,696 円の黒字決算となり、単年度収支で 732,160 円の黒字決算となっている。国民健康保険税については、収入未済額が 366,639,769 円で、前年度より 0.2%減少しており、徴収率は前年度より 0.4%増加している。また、不納欠損額は 7,992,859 円となっており前年度より 23.7%減少している。被保険者間の負担の公平性を確保するとともに、国民健康保険事業の財政健全化を図るためにも一層の徴収率の向上に努められたい。また、医療費の適正化に向け保健事業を推進し、生活習慣病の予防に努められたい。

国民健康保険天満診療所事業においては、実質収支 35,458 円の黒字決算となり、単年度収支については 21,189 円の赤字決算となっている。

介護保険事業においては、実質収支 83,133,214 円の黒字決算となり、単年度収支については 28,388,250 円の黒字決算となっている。介護保険料については、24,189,917 円の収入未済額となり前年度より 9.8%減少している。不納欠損額は 6,769,250 円で 7.5%減少している。高齢化社会の進展に伴い、今後もサービス利用者の増加が見込まれることから、利用者への適切なサービス等の提供に努めるとともに、事業の財政健全化を図るためにも保険料の一層の徴収率の向上に努められたい。

駐車場事業特別会計においては、以前より要望しているが運用の在り方を早期に検討されたい。

以上、決算審査を終え、意見なり要望を述べてきたが、一般会計において実質収支では 16 年連続の黒字決算となっているが、本市の今後の財政状況を展望すると、海外景気の下振れに伴う景気の下押しリスクが懸念されるなど、先行きが見通せない状況下において、公共施設再整備や都市基盤整備事業の進捗に伴い今後一層の財政負担が見込まれるなど、厳しい財政状況が続くと想定される。

本市では、昨年 12 月に今後 10 年間の財政状況改善計画である「今後の財政状況改善に向けた取組について」を策定し、経常収支比率の改善に重点的に取り組まれているところである。今後も本市が住民サービスの質や量を維持しつつ持続可能な行財政運営を行うためには、ふるさと納税制度に伴う財源の流出拡大が続く現状を踏まえた、寄附金額の増額に向けた一層の施策展開や、着実な歳入確保対策の実施に加え、既存事業の廃止・縮小・休止も含めた事業選択に取り組みながら、エビデンスに基づく政策形成による投資の最適化や財政余力の創出という視点に立ち、丁寧な効果分析や施策へのフィードバック等を踏まえた各種行政計画の推進が求められる。

あわせて、内部統制制度の実効性を高めながら業務に潜むリスクの発生抑制に向け組織一丸となって取り組み、引き続き市民に信頼される市政運営を推進されたい。

大 高 監 第 4 4 号
令和 8 年 8 月 1 9 日

大和高田市 長 堀 内 大 造 様

大和高田市監査委員 田 中 俊 男
大和高田市監査委員 森 本 尚 順

令和 7 年度大和高田市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度大和高田市下水道事業会計及び大和高田市病院事業会計決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して報告します。

公営企業会計

目 次

第1	審査の対象	57
第2	審査の期間	57
第3	審査の方法	57
第4	審査の結果	57

下水道事業会計

1	業務の状況	59
2	予算の執行状況	60
	(1) 収益的収入及び支出	60
	(2) 資本的収入及び支出	60
	(3) その他	61
3	経営成績	62
	(1) 収益	62
	(2) 費用	62
	(3) 損益	64
	(4) 資金不足の状況	64
	(5) 企業債の状況	64
4	未収金及び不納欠損処分について	65
5	財政状況について	66
6	経営分析について	67
7	むしろ	69

参考資料

別表1	事業実績表	71
2	予算決算対照比率表	72
3	費用節別比率表	73
4	損益計算書対比表	75
5	貸借対照表対比表	77
6	経営分析表	79
7	財務比率分析表	80

病 院 事 業 会 計

1	業 務 の 状 況	83
2	予算の執行状況	86
	(1) 収益的収入及び支出	86
	(2) 資本的収入及び支出	86
	(3) そ の 他	87
3	経 営 成 績	88
	(1) 収 益	88
	(2) 費 用	89
	(3) 損 益	90
	(4) 資金不足の状況	90
4	未収金及び不納欠損処分について	90
5	財政状況について	91
6	経営分析について	93
7	む す び	95

参考資料

別表 1	事業実績表	97
2	予算決算対照比率表	99
3	費用節別比率表	100
4	損益計算書対比表	102
5	貸借対照表対比表	104
6	経営分析表	106
7	財務比率分析表	108

- (注) 1 文中に用いる金額及び各表中に表示する数値の単位は、原則として金額は小数点以下第1位を、数値は小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100になるとは限らない。
- 3 各表中の金額及び比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

令和 7 年度 大和高田市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 大和高田市下水道事業会計決算

令和 7 年度 大和高田市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日～令和 8 年 7 月 3 1 日

第 3 審査の方法

各事業会計の決算書及び附属書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、関係諸帳簿等と調査照合を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取する等の方法により審査した。

また、事業内容を把握するため、計数を分析し、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察を加えた。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で本年度の経営成績及び財政状況が適正に表示されているものと認めた。

審査の結果、経営の状況、予算の執行状況、経営分析は会計毎に概要と意見を次に記述する。

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

1 業務の状況（別表 1 参照）

本年度の業務実績を前年度及び前々年度と比較すると、次のとおりである。

項 目	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度に 対する比率
行政区域内人口	人	60,984	61,598	62,175	99.0
整備区域内人口	人	39,410	39,213	38,576	100.5
下水道使用人口	人	34,594	34,619	34,620	99.9
下水道使用戸数	戸	14,788	14,468	14,243	102.2
人 口 普 及 率	%	64.6	63.7	62.6	101.4
有 収 水 量	m ³	2,986,573	2,943,292	2,902,608	101.5

(1) 人口普及率

本年度末における下水道使用人口は 34,594 人で前年度 34,619 人に対して 25 人の減となり、下水道使用戸数は 14,788 戸で前年度より 320 戸増加し、人口普及率は前年度より 0.9%の増である。

(2) 有 収 水 量

本年度の有収水量は 2,986,573 m³ で前年度より 43,281 m³(1.5%)の増である。

なお予算第 2 条に定められた予定有収水量は 2,914,815 m³となっているが、この予定量とは、あくまで経営活動の目標値であって、拘束するものではなく、その執行率は 102.5%である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表 2 の（イ）及び別表 3 参照）

① 収 入

収益的収入は、予算額が 1,466,473,000 円となっている。これに対して決算額は 1,447,346,753 円で予算に対する収入率は 98.7%となっている。

営業収益は予算額 448,979,000 円に対し収入額が 440,557,174 円、営業外収益は予算額 1,017,494,000 円に対し収入額が 980,723,533 円、特別利益は予算額 0 円に対し収入額が 26,066,046 円となっている。

また、下水道事業収益の 30.6%を占める営業収益は、下水道使用料の改定、下水道工事の推進による整備率や人口普及率の向上により、下水道料金収入が前年度より 6.9%増加した。

② 支 出

収益的支出は、当初予算額が 1,403,818,000 円、その後補正予算では 1,278,000 円増額し、最終予算額が 1,405,096,000 円となっている。これに対して決算額は 1,343,015,351 円で予算に対する執行率は 95.6%となっており、不用額は 62,080,649 円である。

費用の主なものは、減価償却費が 66.5%と大半を占めており、支払利息が 12.6%、流域下水道維持管理負担金が 14.1%となっている。

(2) 資本的収入及び支出（別表 2 の（ロ）参照）

資本的収支は、収入（翌年度への繰越工事資金 22,950,000 円を除く。）が 1,425,148,956 円で、支出は 1,912,254,191 円となり、収入額が支出額に対して 510,055,235 円が不足しており、繰越工事資金 16,000,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,725,040 円、当年度分損益勘定留保資金 415,130,195 円で補てんされており、不足する額 42,200,000 円については、令和 7 年度同意済企業債 42,200,000 円をもって翌年度に措置される。

① 収 入

資本的収入は、当初予算額が 1,499,304,000 円、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額が 230,600,000 円増額し、最終予算額が 1,729,904,000 円となっている。これに対して決算額は 1,425,148,956 円で予算に対する収入率は 82.4%となっており、不足額は 304,755,044 円である。

科目別収入では企業債が 1,231,760,000 円、他会計補助金が 51,803,956 円、国庫補助金が 141,585,000 円となっている。

② 支 出

資本的支出は、当初予算額が 2,043,732,000 円、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額が 249,225,400 円増額、その後補正予算では 244,000 円増額し、最終予算額が 2,293,201,400 円となっている。これに対して決算額は 1,912,254,191 円で予算に対する執行率は 83.4%となっており、翌年度繰越額は 309,049,756 円、不用額は 71,897,453 円である。

建設改良費では、下水道管渠工事（田井新町地内 外 11 箇所）が竣工し、下水道工事の推進に

努められている。その内、下水道事業の繰越に伴う工事としては、下水道管渠工事（西三倉堂 2 丁目・東中 2 丁目地内 外 2 箇所）164,648,000 円が執行されている。

企業債償還金は、1,186,574,131 円となっており、内訳として、財政融資資金 287,668,721 円、地方公共団体金融機構資金 438,231,410 円、市中銀行等の融資資金 460,674,000 円が償還されている。

(3) その他

- ① 予算第 6 条に定められた一時借入金の限度額は 2,000,000,000 円で、本年度中における借入残高最高額は 800,000,000 円、本年度末残高は 0 円であった。
- ② 予算第 8 条に定められた流用禁止科目については、次のとおり予算の範囲内での執行にとどまった。

(単位：円・%)

区 分	議決範囲額	執行額	執行率
職員給与費	72,407,000	71,289,153	98.5

3 経 営 成 績（消費税及び地方消費税抜き額）

最近 5 か年間の経営収支の科目別状況は、次のとおりである。

(1) 収益

年 度 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度	
	決算額	前年比	決算額	前年比
営業収益	400,930	104.3	384,538	101.6
下水道使用料	396,274	106.9	370,542	101.4
雨水処理負担金	4,468	32.8	13,604	108.5
その他営業収益	188	48.0	392	171.9
営業外収益	964,581	95.8	1,006,950	99.8
受取利息及び配当金	589	302.1	195	4,875.0
国庫補助金	0	皆減	18,150	91.7
県補助金	1,507	112.3	1,342	14.8
他会計補助金	575,028	95.3	603,662	131.2
長期前受金戻入	387,389	101.0	383,423	73.8
雑収益	68	38.2	178	96.7
特別利益	25,986	170.4	15,252	皆増
合 計	1,391,497	98.9	1,406,740	101.4

(2) 費用

年 度 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度	
	決算額	前年比	決算額	前年比
営業費用	1,151,173	98.2	1,172,689	102.8
管渠費	14,226	26.2	54,361	113.6
総係費	72,332	90.2	80,157	110.3
流域下水道維持管理負担金	171,708	105.0	163,515	99.5
減価償却費	892,907	102.1	874,656	102.2
営業外費用	171,106	105.1	162,755	99.8
支払利息及び企業債取扱諸費	168,812	106.2	158,909	99.3
雑支出	2,294	59.6	3,846	123.1
特別損失	1,611	11.0	14,686	1,009.3
合 計	1,323,890	98.1	1,350,130	103.4

(単位:千円・%)

令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比
378,359	102.1	370,588	99.7	371,517	95.9
365,592	100.5	363,634	100.1	363,335	101.8
12,539	185.0	6,777	84.4	8,026	26.4
228	128.8	177	113.5	156	80.0
1,008,844	103.0	979,050	100.6	972,914	102.0
4	200.0	2	66.7	3	100.0
19,800	3,300.0	600	120.0	500	125.0
9,070	954.7	950	101.8	933	101.7
460,041	133.0	345,923	100.4	344,709	107.0
519,745	82.3	631,187	100.7	626,641	99.4
184	47.4	388	303.1	128	74.4
0	皆減	11,765	15.4	76,321	839.8
1,387,203	101.9	1,361,403	95.8	1,420,752	105.2

令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比
1,141,017	105.4	1,082,877	101.2	1,070,266	101.1
47,860	470.6	10,171	95.2	10,681	99.8
72,641	104.7	69,387	92.4	75,117	105.5
164,393	100.3	163,822	101.2	161,952	101.5
856,123	102.0	839,497	102.1	822,516	100.6
163,088	98.1	166,235	92.2	180,216	91.2
159,964	96.2	166,234	92.2	180,214	91.2
3,124	156,200.0	2	100.0	2	100.0
1,455	33.6	4,327	26.8	16,133	皆増
1,305,560	104.2	1,253,438	99.0	1,266,615	100.8

(3) 損益

(単位：円)

年 度 区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
総収益	1,391,496,849	1,406,739,511	1,387,202,619	1,361,403,136	1,420,752,379
総費用	1,323,890,487	1,350,130,422	1,305,559,736	1,253,438,471	1,266,614,804
当年度純利益	67,606,362	56,609,089	81,642,883	107,964,665	154,137,575

本年度の損益は、総収益 1,391,496,849 円に対し総費用 1,323,890,487 円で差引 67,606,362 円の純利益が生じた。

(4) 資金不足の状況

(単位：円)

年 度 区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
流動負債 (企業債を除く)	91,164,853	354,372,172	683,785,171	620,429,423	425,115,826
流動資産	233,936,261	368,761,646	717,564,703	635,787,284	329,714,200
不良債務額	—	—	—	—	95,401,626

流動資産が流動負債（1 年以内に償還する企業債を除く。）を上回っており資金不足は出ていない。

(5) 企業債の状況

(単位：千円)

年 度 区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
借入高	1,231,760	1,113,280	1,060,760	882,620	1,057,460
償還高	1,186,574	1,030,241	972,605	980,305	1,149,551
残高	15,380,066	15,334,880	15,251,841	15,163,686	15,261,371

本年度における企業債の借入償還状況は表記のとおりである。

4 未収金及び不納欠損処分について

本年度における未収金の総額は 122,189,227 円で、その内訳は営業未収金 107,466,214 円、貸倒引当金△2,959,000 円、営業外未収金 17,682,013 円である。

各年度の未収状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	営業未収金		その他未収金	営業外未収金	合 計
	下水道使用料	その他			
令和 7 年度	99,004,538	3,080	0	17,682,013	116,689,631
令和 6 年度	5,178,506	0	0	0	5,178,506
令和 5 年度	740,842	0	0	0	740,842
令和 4 年度	1,633,867	0	0	0	1,633,867
令和 3 年度	905,381	0	0	0	905,381
令和 2 年度	0	0	0	0	0
計	107,463,134	3,080	0	17,682,013	125,148,227
貸倒引当金					△ 2,959,000
総 計					122,189,227

下水道料金未収金については、納入が確定している 3 月分の下水道料金が含まれており、翌月の 4 月には 63,583,346 円収納されている。

下水道料金については、水道料金とともに徴収されるものであり、その徴収業務を奈良県広域水道企業団に委託されている。徴収業務委託先と十分連携しながら、収納率の向上に努められたい。

また、不納欠損額は 357,440 円 (65 件) で、前年度と比較して 1,590,509 円(81.7%)減少している。

今後とも、下水道料金未収金に対して、使用者間の公平性を保つためにも、未収金の解消と不納欠損額の縮減に努められたい。

5 財政状況について

(1) 資産

本年度の資産総額は 26,844,759,621 円で、その内訳は次のとおりとなっている。

固定資産	26,610,823,360 円	99.1%
流動資産	233,936,261 円	0.9%

① 固定資産

有形固定資産の現在高は 25,276,871,385 円となっており、これは主に構築物によるものである。

② 流動資産

現金預金の現在高は 47,467,034 円、未収金の現在高は 122,189,227 円、前払金が 64,280,000 円となっている。

(2) 負債及び資本について

本年度の負債、資本合計は 26,844,759,621 円で、その内訳は次のとおりである。

固定負債	14,034,322,607 円	52.3%
流動負債	1,455,503,428 円	5.4%
繰延収益	10,178,269,187 円	37.9%
資本金	970,806,065 円	3.6%
剰余金	205,858,334 円	0.8%

① 固定負債

企業債が 14,015,727,884 円、引当金が 18,594,723 円となっている。

② 流動負債

一時借入金が 0 円、企業債が 1,364,338,575 円、未払金が 85,772,137 円、引当金が 5,392,716 円となっている。未払金の内、営業未払金 19,346,813 円については、下水道料金徴収委託料等であり、その他未払金 66,425,324 円については、請負工事費等である。

③ 資本金

資本金の現在高は 970,806,065 円で、公営企業会計開始時の引継資本金や公営企業会計開始後の組入資本金及び繰入資本金によるものである。

④ 剰余金

資本剰余金の現在高は 0 円である。

利益剰余金の現在高は 205,858,334 円であり、当年度末処分利益剰余金は 67,606,362 円である。

以上、財政状況について述べたものであるが、純利益の要因としては、事業収益のうち他会計補助金の依存度が高いことが挙げられる。他会計補助金の財源は一般会計繰入金であり、依然として下水道使用料だけでは下水道事業会計の運営は成立しない状況が続いている。

6 経営分析について

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から主なものについて経営状態を分析すると、次のとおりである。

(1) 経営指標に関する事項

損益情報及び資産情報に着目した経営指標については、以下のとおりであった。

① 経常収支比率

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、比率が大きいほど経営は健全であるとされる。

本年度の経常収支比率は 103.3%であった。

② 経費回収率

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表し、比率が低いほどその他営業収益や営業外収益に依存していることを示す。

本年度の経費回収率は 88.2%であった。

③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、比率が大きいほど償却対象資産の老朽化が進んでおり、更新が行われていないことを示す。

本年度の有形固定資産減価償却率は、20.8%であった。

④ 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示し、比率が大きいほど管渠の老朽化が進んでいることを示す。

本年度の管渠老朽化率は 0.0%であった。

(2) その他事項

① 資本構成比率

総資本中に占める資本の割合を示す比率で、高ければ高いほど経営の長期安定性が良いとされている。

本年度の資本構成比率は 4.4%である。

② 固定比率

固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、資本の範囲で固定設備の調達をすることが理想とされている。

なお、下水道事業のように比較的安定性を有し、かつ固定資産を多額に要する事業については、資本のみではなく、長期かつ低率な企業債をもって安全に固定資産の調達資金とすることができる。

本年度の固定比率は 234.4%である。

③ 流動比率

短期債務に対する流動資産保有の割合を示すもので、比率が高いほど支払能力があるとされ、一般的に流動資産は流動負債の 200%以上であることが必要とされている。

本年度の流動比率は 256.6%である。

④ 当座比率

流動比率と同じく短期債務に対する支払能力を示すもので、流動資産のうち換金性の低いものを除いた現金預金及び未収金により算出したもので、比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力が高いことを示すもので 100%以上あることが望まれる。

本年度の当座比率は 186.1%である。

⑤ 負債比率

資本と負債総額との比率であり、負債を資本以内にすることが理想とされている。

本年度の負債比率は 136.4%である。

⑥ 未収金回転率

未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味している。

本年度未収金回転率は 3.4 回で営業未収金は約 107 日で回収されている。

(365 日 ÷ 3.4 ≒ 107.3 日)

⑦ 総収支比率

総収入に対する総費用の割合であり、企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好である。

本年度の総収支比率は 105.1%である。

なお、営業収支の状況を示す営業収支比率においては本年度 34.8%である。

7. む す び

下水道事業は、市民の生活環境の改善や公衆衛生の向上、また河川等の水質保全にとって重要な役割を担っている。

地方公営企業法の全部適用により、平成 29 年 4 月 1 日から下水道事業会計として運営されることとなった 9 年目の決算である。今年度の決算において、総収益 1,391,496,849 円に対し、総費用 1,323,890,487 円で、差引 67,606,362 円の純利益となった。事業費用は、減価償却費、支払利息、流域下水道維持管理負担金はその大部分を占め、これに対し、事業収益は下水道使用料、他会計補助金、長期前受金戻入がほとんどである。経営指標に関する事項のうち経常収支比率が示す通り、下水道事業会計における経営は健全であると言える一方で、経費回収率が 100%を下回っていることから、下水道使用料の改定があったものの依然として、下水道料金収入以外の収入に頼らざるを得ない状況である。その中の多くを占めているのが他会計補助金であるが、その財源は一般会計繰入金であり、下水道使用料だけでは下水道事業会計の運営は成立せず、一般会計からの繰入に依存せざるを得ない厳しい財政状況が続いている。

事業の概況について、年間有収水量は 2,986,573 m³ となり、前年度と比較して 43,281 m³ (1.5%) 増加している。下水道使用人口では 34,594 人となり、前年度と比較して 25 人 (0.1%) 減少している。下水道使用戸数では 14,788 戸となり、前年度と比較して 320 戸 (2.2%) 増加している。事業認可を受けた管渠整備率では 66.8%となり、前年度より 0.9%増加している。今後においても未整備地区の早期完成を目指し、事業の推進を図り、水質保全、生活環境の改善に努められるとともに効率的な運営、健全財政に努められたい。

最後に、今後においても更なる効率的な運営、健全財政に努め、未整備地区の早期完成を目指し、大和高田市全域の快適な暮らしを実現する下水道整備の推進に努められたい。

別 表 1

事 業 実 績 表

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

項 目	単 位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年比 (%)			備 考
					令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	
行政区域内人口	人	60,984	61,598	62,175	99.0	99.1	99.2	年度末現在住基人口
処理区域内人口	人	39,410	39,213	38,576	100.5	101.7	100.8	処理区域内の人口
下水道使用人口	人	34,594	34,619	34,620	99.9	100.0	100.5	水洗化済の人口
人口普及率	%	64.6	63.7	62.6	101.4	101.8	102.5	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
下水道使用戸数	戸	14,788	14,468	14,243	102.2	101.6	103.5	水洗化済の戸数
有収水量	m ³	2,986,573	2,943,292	2,902,608	101.5	101.4	101.2	年間総量
水洗化率	%	87.8	88.3	89.7	99.4	98.4	99.8	$\frac{\text{下水道使用人口}}{\text{整備区域内人口}} \times 100$
整備率	%	66.8	65.9	65.3	101.4	100.9	104.1	$\frac{\text{整備済面積}}{\text{認可区域面積}} \times 100$
職員数	人	10	10	11	100.0	90.9	100.0	再任用職員及び会計年度 職員含む

別 表 2

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(イ) 収益の収入及び支出

(単位：円・%)

科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に 対する割合
1 下水道事業収益	1,466,473,000	100.0	1,447,346,753	100.0	98.7
1. 営業収益	448,979,000	30.6	440,557,174	30.4	98.1
2. 営業外収益	1,017,494,000	69.4	980,723,533	67.8	96.4
3. 特別利益	0	0.0	26,066,046	1.8	－
2 下水道事業費用	1,405,096,000	100.0	1,343,015,351	100.0	95.6
1. 営業費用	1,229,089,000	87.5	1,172,432,229	87.3	95.4
2. 営業外費用	174,035,000	12.4	168,811,719	12.6	97.0
3. 特別損失	1,772,000	0.1	1,771,403	0.1	100.0
4. 予備費	200,000	0.0	0	0.0	0.0

(消費税及び地方消費税込み)

(ロ) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に 対する割合
1 資本的収入	1,729,904,000	100.0	1,425,148,956	100.0	82.4
1. 企業債	1,439,060,000	83.2	1,231,760,000	86.4	85.6
4. 他会計補助金	52,144,000	3.0	51,803,956	3.6	99.3
6. 国庫補助金	238,700,000	13.8	141,585,000	9.9	59.3
2 資本的支出	2,293,201,400	21.2	1,912,254,191	100.0	83.4
1. 建設改良費	1,106,146,400	48.2	725,401,760	37.9	65.6
2. 固定資産購入費	279,000	0.0	278,300	0.0	99.7
3. 企業債償還金	1,186,576,000	51.7	1,186,574,131	62.1	100.0
7. 予備費	200,000	0.0	0	0.0	0.0

(消費税及び地方消費税込み)

別 表 3

費用節別比率表

(単位：円・%)

科 目	金 額		構成比		前年比
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	
1 人件費	40,926,849	35,363,615	3.1	2.6	115.7
給料等	18,929,856	17,203,860	1.4	1.3	110.0
職員手当	8,457,546	7,161,807	0.6	0.5	118.1
法定福利費	5,147,336	4,728,717	0.4	0.4	108.9
賞与引当金繰入額	2,754,111	2,823,225	0.2	0.2	97.6
退職給付費引当金繰入額	5,638,000	3,446,006	0.4	0.3	163.6
2 物件費その他の経費	1,281,352,236	1,300,080,498	96.8	96.3	98.6
光熱水費	581,807	584,528	0.0	0.0	99.5
通信運搬費	539,486	368,890	0.0	0.0	146.2
手数料	8,595,025	22,087,489	0.6	1.6	38.9
賃貸料	1,068,365	2,834,602	0.1	0.2	37.7
修繕料	1,871,718	4,111,000	0.1	0.3	45.5
委託料	26,183,780	40,635,636	2.0	3.0	64.4
請負工事費	678,000	13,776,300	0.1	1.0	4.9
材料費	252,480	317,880	0.0	0.0	79.4
負担金	4,551,605	11,045,519	0.3	0.8	41.2
保険料	141,802	124,713	0.0	0.0	113.7
旅費	20,398	8,891	0.0	0.0	229.4
備消耗品費	0	12,850	0.0	0.0	0.0

燃料費	107,599	185,158	0.0	0.0	58.1
印刷製本費	184,000	184,000	0.0	0.0	100.0
厚生費	0	36,032	0.0	0.0	皆減
貸倒引当金繰入額	615,440	2,701,000	0.2	0.1	22.8
流域下水道維持管理負担金	171,707,635	163,515,077	12.1	12.6	105.0
有形固定資産減価償却費	802,757,114	784,876,354	58.1	58.7	102.3
無形固定資産減価償却費	90,149,939	89,779,425	6.6	6.8	100.4
企業債利息	167,694,340	158,369,982	11.7	12.2	105.9
一時借入金利息	1,117,379	539,245	0.0	0.0	207.2
雑支出	2,294,324	3,845,927	0.3	0.2	59.7
児童手当	240,000	140,000	0.0	0.0	171.4
3 特別損失	1,611,402	14,686,309	0.1	0.1	11.0
過年度損益修正損	1,611,402	9,360	0.1	0.0	17,215.8
その他特別損失	0	14,676,949	0.0	0.1	皆減
合 計	1,323,890,487	1,350,130,422	100.0	100.0	98.1

(消費税及び地方消費税抜き)

別 表 4

損 益 計 算 書 対 比 表

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位：円・%)

科 目	借 方					
	金 額		構 成 比		前 年 比	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
1 営業費用	1,151,173,042	1,172,688,959	82.7	83.4	98.2	102.8
(1) 管渠費	14,225,976	54,360,662	1.0	3.9	26.2	113.6
(2) 総係費	72,332,378	80,157,441	5.2	5.7	90.2	110.3
(3) 流域下水道 維持管理負担金	171,707,635	163,515,077	12.3	11.6	105.0	99.5
(4) 減価償却費	892,907,053	874,655,779	64.2	62.2	102.1	102.2
2 営業外費用	171,106,043	162,755,154	12.3	11.6	105.1	99.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	168,811,719	158,909,227	12.1	11.3	106.2	99.3
(2) 雑支出	2,294,324	3,845,927	0.2	0.3	59.7	123.1
3 特別損失	1,611,402	14,686,309	0.1	1.0	11.0	1,009.4
(1) 過年度損益修正損	1,611,402	9,360	0.1	0.0	17,215.8	皆増
(2) その他特別損失	0	14,686,309	0.0	1.0	皆減	1,008.8
小 計	1,323,890,487	1,350,130,422	95.1	96.0	98.1	103.4
当年度純利益	67,606,362	56,609,089	4.9	4.0	119.4	69.3
合 計	1,391,496,849	1,406,739,511	100.0	100.0	98.9	101.4

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	貸 方					
	金 額		構成比		前年比	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
1 営業収益	400,929,819	384,538,147	28.8	27.3	104.3	101.6
(1) 下水道使用料	396,273,573	370,542,458	28.5	26.3	106.9	101.4
(2) 雨水処理負担金	4,468,246	13,604,189	0.3	1.0	32.8	108.5
(3) その他営業収益	188,000	391,500	0.0	0.0	48.0	172.1
2 営業外収益	964,580,979	1,006,949,404	69.3	71.6	95.8	99.8
(1) 受取利息及び配当金	589,068	194,572	0.0	0.0	302.8	5,031.6
(2) 国庫補助金	0	18,150,000	0.0	1.3	皆減	91.7
(3) 県補助金	1,506,965	1,342,040	0.1	0.1	112.3	14.8
(4) 他会計補助金	575,027,798	603,662,076	41.3	42.9	95.3	131.2
(5) 長期前受金戻入	387,389,286	383,422,632	27.8	27.3	101.0	73.8
(6) 雑収益	67,862	178,084	0.0	0.0	38.1	96.6
3 特別利益	25,986,051	15,251,960	1.9	1.1	170.4	皆増
(1) 過年度損益修正益	800,121	14,760	0.1	0.0	5,420.9	皆増
(2) その他特別利益	25,185,930	15,237,200	1.8	1.1	165.3	皆増
小 計	1,391,496,849	1,406,739,511	100.0	100.0	98.9	101.4
当年度純損失	0	0	0.0	0.0	－	－
合 計	1,391,496,849	1,406,739,511	100.0	100.0	98.9	101.4

別 表 5

貸 借 対 照 表 対 比 表

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

(単位：円・％)

科 目	借 方					
	金 額		構 成 比		前 年 比	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
1 固定資産	26,610,823,360	26,801,587,103	99.1	98.6	99.3	100.4
(1) 有形固定資産	25,276,871,385	25,397,594,298	94.2	93.5	99.5	100.7
イ 土地	5,989,350	5,989,350	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 建物	81,919,305	85,518,246	0.3	0.3	95.8	96.0
ハ 構築物	25,124,280,237	25,278,721,797	93.6	93.0	99.4	100.8
ニ 機械及び装置	8,293,531	8,558,769	0.0	0.0	96.9	97.0
ホ 工具器具及び備品	882,775	786,136	0.0	0.0	112.3	252.0
ヘ 建設仮勘定	55,506,187	18,020,000	0.2	0.1	308.0	47.7
(2) 無形固定資産	1,297,999,975	1,368,040,805	4.8	5.0	94.9	94.9
イ 施設利用権	1,297,999,975	1,368,040,805	4.8	5.0	94.9	94.9
(3) 投資	35,952,000	35,952,000	0.1	0.1	100.0	100.0
イ 出資金	2,952,000	2,952,000	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 基金	33,000,000	33,000,000	0.1	0.1	100.0	100.0
2 流動資産	233,936,261	368,761,646	0.9	1.4	63.4	47.8
(1) 現金預金	47,467,034	193,237,775	0.2	0.7	24.6	48.7
(2) 未収金	122,189,227	115,633,871	0.5	0.4	105.7	48.8
(3) 前払金	64,280,000	59,890,000	0.2	0.2	107.3	43.4
資産合計	26,844,759,621	27,170,348,749	100.0	100.0	98.8	98.9

科 目	貸 方					
	金 額		構成比		前年比	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
1 固定負債	14,034,322,607	14,173,023,182	52.3	52.2	99.0	99.6
(1) 企業債	14,015,727,884	14,160,066,459	52.2	52.1	99.0	99.5
(2) 引当金	18,594,723	12,956,723	0.1	0.0	143.5	136.2
2 流動負債	1,455,503,428	1,529,186,303	5.4	5.6	95.2	89.4
(1) 一時借入金	0	200,000,000	0.0	0.7	皆減	50.0
(2) 企業債	1,364,338,575	1,174,814,131	5.1	4.3	116.1	114.3
(3) 未払金	85,772,137	149,082,467	0.3	0.5	57.5	53.5
(4) 引当金	5,392,716	5,289,705	0.0	0.0	101.9	101.7
3 繰延収益	10,178,269,187	10,359,081,227	37.9	38.1	98.3	99.0
(1) 長期前受金	15,232,214,468	15,025,637,222	56.7	55.3	101.4	101.9
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 5,053,945,281	△ 4,666,555,995	△ 18.8	△ 17.2	108.3	109.0
負債合計	25,668,095,222	26,061,290,712	95.6	95.9	98.5	98.7
4 資本金	970,806,065	970,806,065	3.6	3.6	100.0	221.4
(1) 資本金	970,806,065	970,806,065	3.6	3.6	100.0	221.4
5 剰余金	205,858,334	138,251,972	0.8	0.5	148.9	22.5
(1) 利益剰余金	205,858,334	138,251,972	0.8	0.5	148.9	22.5
イ 減債積立金	138,251,972	81,642,883	0.5	0.3	169.3	—
ロ 当年度末処分 利益剰余金	67,606,362	56,609,089	0.3	0.2	119.4	9.2
資本合計	1,176,664,399	1,109,058,037	4.4	4.1	106.1	105.4
負債・資本合計	26,844,759,621	27,170,348,749	100.0	100.0	98.8	98.9

別 表 6

経 営 分 析 表

項 目		算出方法	数 値	
			令和 7 年度	令和 6 年度
経営指標	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.27 %	104.20 %
	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費用}} \times 100$	88.16 %	82.20 %
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	20.84 %	18.70 %
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00 %	0.00 %
その他指標	1 日平均有収水量	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間日数}}$	8,182 m ³	8,064 m ³
	下水道普及率	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{行政区域人口}} \times 100$	64.6 %	63.7 %
	下水道整備率	$\frac{\text{整備済面積}}{\text{認可区域面積}} \times 100$	66.8 %	65.9 %
	水洗化率	$\frac{\text{下水使用人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$	87.8 %	88.3 %
	使用料単価	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間有収水量}}$	132.69 円	125.89 円
	処理原価	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収水量}}$	149.98 円	146.99 円

別 表 7

財 務 比 率 分 析 表

分析項目		分析の方法	
		算出方法	基礎係数（千円）
構成比率	固定負債構成比率	固定負債	14,034,323
		負債＋資本 ×100	25,668,095 + 1,176,664 × 100
	流動負債構成比率	流動負債	1,455,503
		負債＋資本 ×100	25,668,095 + 1,176,664 × 100
	繰延収益構成比率	繰延収益	10,178,269
		負債＋資本 ×100	25,668,095 + 1,176,664 × 100
	資本構成比率	資本金＋剰余金	970,806 + 205,858
		負債＋資本 ×100	25,668,095 + 1,176,664 × 100
財務比率	固定比率	固定資産	26,610,823
		資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	970,806 + 205,858 + 10,178,269 × 100
	固定長期適合率	固定資産	26,610,823
		資本金＋剰余金＋固定負債 ×100	970,806 + 205,858 + 14,034,323 × 100
	流動比率	流動資産	233,936
		流動負債（企業債除く） ×100	91,165 × 100
	当座比率（酸性試験比率）	現金預金＋未収金	47,467 + 122,189
		流動負債（企業債除く） ×100	91,165 × 100
	現金預金比率	現金預金	47,467
		流動負債（企業債除く） ×100	91,165 × 100
	負債比率	固定負債＋流動負債	14,034,323 + 1,455,503
		資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	970,806 + 205,858 + 10,178,269 × 100
回 転 率	総資本回転率	営業収益	400,930
		平均総資本	(26,844,760 + 27,170,349)÷ 2
	固定資産回転率	営業収益	400,930
		平均固定資産	(26,610,823 + 26,801,587)÷ 2
	未収金回転率	営業収益	400,930
		平均未収金	(122,189 + 115,634)÷ 2
収益率	総資本利益率	当年度純利益	67,606
		平均総資本	(26,844,760 + 27,170,349)÷ 2 × 100
	総収支比率	総収益	1,391,497
		総費用	1,323,890 × 100
そ の 他	営業収支比率	営業収益	400,930
		営業費用	1,151,173 × 100
	利子負担率	支払利息	168,812
		一時借入金＋企業債残高 ×100	0 + 15,380,066 × 100
	企業債償還額対償還財源比率	企業債償還元金	1,186,574
		減価償却費＋当年度純利益 ×100	892,907 + 67,606 × 100

比 率		備 考
令和 7 年度	令和 6 年度	
52.3 %	52.2 %	固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本構成比率は、各々総資本の中で占めている割合を示し、その比率の合計が 100%となる。 資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。
5.4 %	5.6 %	
37.9 %	38.1 %	
4.4 %	4.1 %	
234.4 %	233.7 %	固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、資本の範囲で固定設備の調達をすることが理想である。
174.9 %	175.4 %	資本と借入資本に対する固定資産の割合を示す。
256.6 %	104.1 %	支払能力を判定する場合の目安とされ、この比率が高ければ高いほど支払能力があるとされている。一般的に流動資産は流動負債の 2 倍、つまり 200%以上あることが必要である。
186.1 %	87.2 %	流動比率をもってただちに企業の支払能力を判断するのは危険であるから、補助比率として当座比率と現金預金比率がある。この比率は当座資産、現金預金の即時支払能力を見るものであり、最低当座比率は 100%以上、現金預金比率は 20%以上が望ましい。
52.1 %	54.5 %	
136.4 %	136.9 %	資本に対する負債の割合を示すものであって、負債を自己資本以内にすることが健全経営の目標である。
123.6 %	123.6 %	この比率は負債比率の補助比率であって、負債比率が高くても負債総額のうち固定負債比率が高い場合は、そう問題とする必要はない。
0.0 回	0.0 回	この比率は企業に使用された資本の運用効率を総括的に測定するものであって、この比率が大きいほど効果的に使われている。
0.0 回	0.0 回	この比率は固定資産の利用度を示すものであって、この比率が高いほど効率的に使われている。
3.4 回	2.2 回	この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の性質の劣悪を示し、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好なことを意味する。
0.3 %	0.2 %	この比率は資本によって達成された企業の経營業績の総合的な成果を示すものであって、この比率が大きいほど企業の成績は良好である。
105.1 %	104.2 %	企業においての全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好である。
34.8 %	32.8 %	営業活動の能率効果測定を判断されるもので、経営の良否がうかがえる。この比率が高いほど良好である。
1.1 %	1.0 %	借入金利子と負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
123.5 %	110.6 %	建設改良のための企業債償還金と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 業務の状況（別表 1 参照）

(1) 本年度における患者の利用状況及び前年度対比は、次のとおりである。

診療科目別患者利用状況及び前年度対比

(単位：人・％)

科別	令和 7 年度			令和 6 年度			比較			前年度に対する比率		
	入院	外来	合計	入院	外来	合計	入院	外来	合計	入院	外来	合計
内科	34,885	56,635	91,520	37,232	58,731	95,963	△2,347	△2,096	△4,443	93.7	96.4	95.4
外科	12,308	20,979	33,287	11,883	20,903	32,786	425	76	501	103.6	100.4	101.5
整形外科	18,979	18,248	37,227	19,075	18,640	37,715	△96	△392	△488	99.5	97.9	98.7
小児科	5,671	13,804	19,475	6,461	14,867	21,328	△790	△1,063	△1,853	87.8	92.8	91.3
産婦人科	6,987	18,400	25,387	6,106	17,355	23,461	881	1,045	1,926	114.4	106.0	108.2
泌尿器科 (透析科含む)	7,294	22,495	29,789	7,440	23,820	31,260	△146	△1,325	△1,471	98.0	94.4	95.3
脳神経 外科	—	2,600	2,600	—	2,821	2,821	—	△221	△221	—	92.2	92.2
麻酔科	—	1,094	1,094	—	1,066	1,066	—	28	28	—	102.6	102.6
眼科	658	7,960	8,618	762	8,169	8,931	△104	△209	△313	86.4	97.4	96.5
リハビリ テーション 科	—	4,149	4,149	—	3,913	3,913	—	236	236	—	106.0	106.0
耳鼻 咽喉科	1,397	12,388	13,785	1,319	12,373	13,692	78	15	93	105.9	100.1	100.7
皮膚科	1,036	8,801	9,837	601	9,478	10,079	435	△677	△242	172.4	92.9	97.6
放射線科	—	849	849	—	754	754	—	95	95	—	112.6	112.6
放射線 治療科	—	6,550	6,550	—	6,334	6,334	—	216	216	—	103.4	103.4
在宅医療 支援科	184	—	184	291	—	291	△107	—	△107	63.2	—	63.2
合計	89,399	194,952	284,351	91,170	199,224	290,394	△1,771	△4,272	△6,043	98.1	97.9	97.9

令和 7 年度における患者利用状況は、前年度と比較して入院では 1,771 人、1.9%の減少、外来では 4,272 人、2.1%の減少となり、入院外来を合わせると 6,043 人、2.1%減少している。

上記の表でもわかるように、入院患者数は外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、皮膚科が増加している。これに対し内科、整形外科、小児科、泌尿器科、眼科、在宅医療支援科は減少している。また外来患者数は外科、産婦人科、麻酔科、リハビリテーション科、耳鼻咽喉科、放射線科、放射線治療科で増加し、内科、整形外科、小児科、泌尿器科、脳神経外科、眼科、皮膚科で減少している。

(2) 本年度の業務予定に対する実績は、次のとおりである。

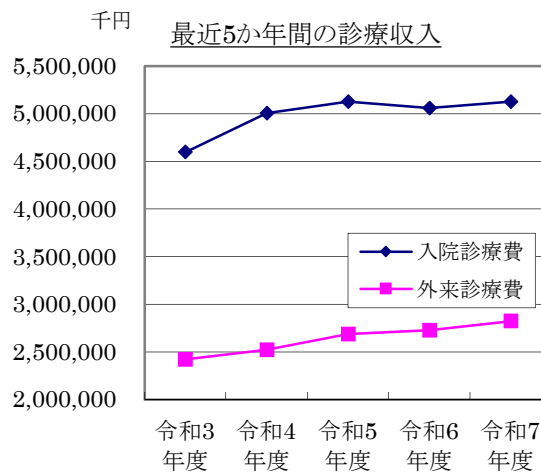
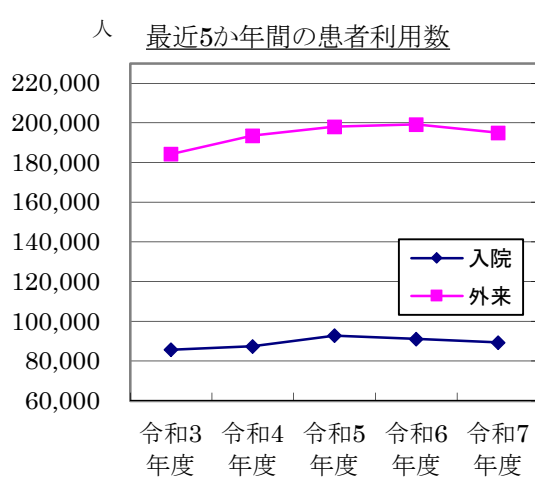
	予定患者数	延べ患者数	執行率	病床数
入院	89,936 人	89,399 人	99.4%	320 床
外来	196,504 人	194,952 人	99.2%	

本年度の予定入院患者数 89,936 人、予定外来患者数 196,504 人に対し、延べ患者数は入院で 89,399 人、外来で 194,952 人であり、その執行率は入院で 99.4%、外来は 99.2%となった。

(3) 最近 5 か年間の患者の利用状況と診療収入の推移は、次のとおりである。

(単位：人・千円)

	入院	外来	入院診療費	外来診療費
令和 7 年度	89,399	194,952	5,127,380	2,824,912
令和 6 年度	91,170	199,224	5,059,859	2,729,342
令和 5 年度	92,846	198,131	5,126,923	2,689,321
令和 4 年度	87,386	193,581	5,004,437	2,521,851
令和 3 年度	85,802	184,369	4,598,106	2,423,501



- (4) 診療収入の患者一人当たりの負担状況及び推移は、次のとおりである。

診療収入の患者一人当たりの負担状況及び推移

(単位：円・%)

年度 \ 区分	患者一人当たり			前年度に対する比率		
	入院	外来	合計	入院	外来	合計
令和 7 年度	57,354	14,490	27,966	103.3	105.8	104.3
令和 6 年度	55,499	13,700	26,823	100.5	100.9	99.9
令和 5 年度	55,220	13,573	26,862	96.4	104.2	100.3
令和 4 年度	57,268	13,027	26,787	106.9	99.1	103.1
令和 3 年度	53,590	13,145	25,989	-	-	-

患者一人当たりの診療費の負担状況は、入院は 1,855 円、3.3%増加となった。また、外来は 790 円、5.8%増加となり、入院・外来全体に対する一人当たりの診療費は 4.3%の増加となっている。

- (5) 病床の稼働率の状況については 76.5%で、前年度 78.1%と比較して 1.6%の減少となっている。なお、令和 6 年度統計による全国の 300～400 床病院の平均値は 71.6%である。

- (6) 経営収支の状況

本年度の経営収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	総収益	総費用	差引	比率
令和 7 年度	9,061,120,960	9,701,631,849	△640,510,889	93.4
令和 6 年度	8,723,581,225	9,456,849,691	△733,268,466	92.2

本年度の総収益は 9,061,120,960 円、総費用は 9,701,631,849 円で、単年度では 640,510,889 円の純損失を計上している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表 2 の（イ）及び別表 3 参照）

① 収 入

収益的収入の科目別決算状況は別表 2 の（イ）のとおりである。予算に対する収入率は 98.0%となっている。収益的収入で大きなウエイトを占める医業収益の収入率は 98.0%となっている。また医業外収益についての収入率は 97.9%、特別利益の収入率は 41.8%となっている。

② 支 出

病院事業費用の科目別決算状況は別表 2 の（イ）及び別表 3 のとおりである。

病院事業費用の予算に対する執行率は 96.6%とほぼ予定どおり執行された。医業費用の主なものは、人件費、薬品費、委託料であり、それぞれ全体の 56.2%、11.9%、10.0%を占めている。まず人件費であるが対前年度比は 134,477,846 円、2.5%増加した。薬品費は薬品価格が高騰した影響で、対前年度比 43,803,818 円、4.0%の増加、委託料は対前年度比 14,573,897 円、1.5%と増加している。

(2) 資本的収入及び支出（別表 2 の（ロ）参照）

本年度の資本的収支は収入 867,255,600 円、支出 882,960,139 円で、収入額が支出額に対して不足する額 15,704,539 円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,605,132 円、当年度損益勘定保留資金 13,099,407 円で補填されたものである。

① 収 入

資本的収入は予算額 870,003,000 円、決算額は 867,255,600 円で、収入率は 99.7%である。内訳は、企業債として医療器械整備事業債が 237,000,000 円、補助金として 255,600 円、負担金として病院事業債償還元金一般会計負担金が 130,000,000 円、借入金として他会計長期借入金が 500,000,000 円となっている。

② 支 出

資本的支出では予算額 884,435,000 円、決算額 882,960,139 円で、その執行率は 99.8%である。本年度に執行した内訳は、建設改良費 246,752,671 円、企業債償還金 636,207,468 円となっている。建設改良費の内訳は、固定資産購入費が 246,752,671 円となっている。固定資産購入費の内訳は、放射線システム等の医療器械購入費 235,308,260 円、業務用冷蔵庫等の器具備品購入費 11,444,411 円となっている。また、企業債償還金の 636,207,468 円は、病院事業債の償還分として執行されている。

(3) そ の 他

① 予算第 7 条に定められた一時借入金の限度額は 3,000,000 千円と定められており、本年度中における借入は 8,220,000 千円であった。また、令和 7 年度決算時点での借入残高は 1,150,000 千円となっている。

② 予算第 9 条に定められた流用禁止科目については、次のとおり予算範囲内の執行となった。

(単位：円・％)

区分	議決範囲額	執行額	執行率
職員給与費	5,571,954,000	5,460,525,502	98.0%
交際費	200,000	132,280	66.1%

③ 予算第 11 条に定められた棚卸資産の購入限度額は 1,297,912,000 円で、決算額は 1,279,759,428 円（税込）で限度内の執行となっており、その内容は薬品の購入費である。

3 経営成績

経営収支の科目別状況は、次のとおりである。

(1) 収 益

(単位：円・%)

科目 \ 年度	令和 7 年度		令和 6 年度	
	決算額	前年度比	決算額	前年度比
医業収益	8,330,016,274	102.0	8,165,548,276	99.6
入院収益	5,127,380,310	101.3	5,059,858,577	98.7
外来収益	2,824,912,043	103.5	2,729,342,174	101.5
その他医業収益	377,723,921	100.4	376,347,525	98.7
医業外収益	729,011,989	130.7	557,781,851	85.0
看護専門学校収益	85,168,000	100.8	84,502,900	102.8
受取利息及び配当金	553,599	270.1	204,930	2696.4
他会計補助金	26,852,000	111.9	24,000,000	92.8
補助金	100,774,000	1,072.3	9,398,000	8.0
他会計負担金	285,276,000	122.5	232,836,000	98.8
訪問看護ステーション収益	29,314,110	96.7	30,307,910	91.2
長期前受金戻入	151,407,863	116.1	130,462,785	118.0
その他医業外収益	49,666,417	107.8	46,069,326	91.6
消費税及び地方消費税還付金	0	—	0	—
特別利益	2,092,697	833.4	251,098	2.3
固定資産売却益	0	—	0	—
過年度損益修正益	2,092,697	833.4	251,098	2.3
その他特別利益	0	—	0	—
合計	9,061,120,960	103.9	8,723,581,225	98.4

本年度の総収益は、9,061,120,960 円で前年度と比較して 337,539,735 円（3.9%）の増収となっている。医業収益については、8,330,016,274 円で前年度と比較して 164,467,998 円（2.0%）増加している。これは入院収益が 67,521,733 円（1.3%）増加と、外来収益が 95,569,869 円（3.5%）増加したことが要因である。

医業外収益は、729,011,989 円で前年度と比較して 171,230,138 円（30.7%）増加している。これは補助金が 91,376,000 円（972.3%）増加したことが要因である。

特別利益は、前年度と比較して 1,841,599 円（733.4%）増加している。

(2) 費 用

(単位：円・％)

科目 \ 年度	令和 7 年度		令和 6 年度	
	決算額	前年度比	決算額	前年度比
医業費用	9,170,112,876	103.1	8,891,663,139	107.1
給与費	5,351,493,218	103.0	5,194,743,081	109.2
材料費	2,020,270,133	104.0	1,942,992,636	104.9
経費	1,415,993,568	101.7	1,392,938,269	105.1
減価償却費	360,817,066	106.3	339,312,967	98.9
資産減耗費	5,288,700	151.3	3,494,410	79.6
研究研修費	16,250,191	89.4	18,181,776	102.7
医業外費用	524,776,691	94.3	556,534,707	109.2
看護専門学校費	91,181,951	101.8	89,580,923	90.2
支払利息及び企業債取扱諸費	32,856,012	109.3	30,050,371	82.8
負担金補助及び交付金	337,207	111.9	301,403	100.9
公課費	6,090	64.8	9,400	146.9
訪問看護ステーション費	36,292,685	59.9	60,587,846	180.5
長期前払消費税償却	30,215,000	100.7	30,000,000	100.0
雑支出	333,887,746	96.5	346,004,764	111.5
特別損失	6,742,282	77.9	8,651,845	37.2
固定資産売却損	0	—	0	—
過年度損益修正損	6,742,282	77.9	8,651,845	37.2
その他特別損失	0	—	0	—
合計	9,701,631,849	102.6	9,456,849,691	107.1

本年度の総費用は、9,701,631,849 円で前年度対比 244,782,158 円（2.6％）増加している。

医業費用であるが、前年度対比 278,449,737 円（3.1％）の増加となった。主な増減として、給与費が 156,750,137 円（3.0％）、材料費が 77,277,497 円（4.0％）増加したのに対し、研究研修費が 1,931,585 円（10.6％）減少している。

医業外費用であるが、前年度対比 31,758,016 円（5.7％）減少している。主な増減として、看護専門学校費が 1,601,028 円（1.8％）増加したのに対し、訪問看護ステーション費が 24,295,161 円（40.1％）、雑支出が 12,117,018 円（3.5％）の減少となっている。

特別損失は、前年度と比較して 1,909,563 円（22.1％）減少している。

今後も引き続き、安定した収入の確保と費用の節減をされるよう努力されたい。

(3) 損 益

(単位：円)

年度 区分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
総収益	9,061,120,960	8,723,581,225	8,864,632,203
総費用	9,701,631,849	9,456,849,691	8,831,436,914
当年度純利益	—	—	33,195,289
当年度純損失	640,510,889	733,268,466	—

本年度の損益は総収益 9,061,120,960 円に対し、総費用 9,701,631,849 円で差引 640,510,889 円の純損失となった。

(4) 資金不足の状況

(単位：円)

年度 区分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
流動負債	2,624,348,961	2,017,892,578	1,485,270,527
企業債を除いた 流動負債	2,007,896,178	1,381,685,110	773,886,665
流動資産	1,628,134,171	1,497,810,458	2,036,733,879
資金の不足額	379,762,007	—	—

※ (資金の不足額) = (企業債を除いた流動負債) - (流動資産)

貸借対照表に示されている当会計の資金不足の状況は上記のとおりであり、資金の不足額が発生している。

4 未収金及び不納欠損処分について

本年度における未収金は、1,366,732,878 円で前年度より 1.9%増加しており、その内訳は医業未収金 1,365,012,746 円、医業外未収金 10,570,302 円、評価性の引当金としての貸倒引当金△8,850,170 円である。

現年度分と過年度分に区別すると、現年度分は 1,332,625,640 円であり、その内訳が医業未収金 1,322,360,292 円、医業外未収金 10,265,348 円である。その殆どが本院と訪問看護ステーションの診療報酬の 2 か月遅れの収入分であり、翌年度 4 月及び 5 月に収納されるものである。過年度分未収金については 42,957,408 円である。

不納欠損額は 792,952 円 (28 件) となっている。これは自己破産 102,000 円 (2 件)、相続放棄 239,709 円 (11 件)、回収不能 451,243 円 (15 件) による回収不能債権の分である。また、弁護士と債権回収業務委託契約を締結されており、今後も、より一層の未収金の解消に努力されるよう期待するものである。

5 財政状況について

(1) 資 産

本年度の資産総額は 6,224,537,427 円で、その内訳は

固 定 資 産	4,573,894,073 円	73.7%
流 動 資 産	1,628,134,171 円	26.3%

となっており、前年度に比べ 22,509,183 円、0.4%の減少となっている。

① 固定資産

有形固定資産の現在高は 4,506,178,262 円で前年度に比べ 142,444,825 円、3.1%の減少となっている。無形固定資産の現在高は 0 円で前年度と同じとなっており、投資その他の資産の現在高は 67,715,811 円で前年度と比べ長期前払消費税が 10,388,071 円、13.3%の減少となっている。

② 流動資産

現金預金の現在高は 220,572,729 円で前年度に比べ 91,616,668 円、71.0%の増加となっている。未収金の現在高は前述のとおり 1,366,732,878 円で、前年度対比 25,974,493 円、1.9%の増加となっている。貯蔵品の現在高は 40,828,564 円で、前年度対比 12,732,552 円、45.3%の増加となっている。

(2) 負債及び資本について

本年度の負債、資本合計は 6,202,028,244 円で、その内訳は

固 定 負 債	2,550,174,095 円	41.1%
流 動 負 債	2,624,348,961 円	42.3%
繰 延 収 益	294,246,194 円	4.7%
資 本 金	753,048,004 円	12.1%
剰 余 金	△19,789,010 円	△0.3%

となっており、前年度に比べ 22,509,183 円、0.4%の減少となっている。

① 固定負債

固定負債の現在高は 2,550,174,095 円で前年度に比べ 31,985,886 円、1.3%の増加となっている。それぞれの現在高は企業債 1,080,635,072 円、他会計借入金は、その他の長期借入金として 500,000,000 円、引当金は退職給付引当金として 969,539,023 円となっている。

② 流動負債

流動負債の現在高は 2,624,348,961 円で前年度に比べ 606,456,383 円、30.1%の増加となっている。それぞれの現在高は一時借入金 1,150,000,000 円、企業債（1 年以内に返済のもの）616,452,783 円、未払金 357,332,564 円、未払費用 122,159,215 円、引当金は賞与引当金として 377,382,000 円、その他流動負債 1,022,399 円となっている。

③ 繰延収益

繰延収益の現在高は 294,246,194 円で前年度と比べ 20,440,563 円、6.5%の減少となっている。それぞれの現在高は長期前受金 1,102,501,729 円、長期前受金収益化累計額△808,255,535 円となっている。

④ 資 本 金

資本金の現在高は 753,048,004 円で、前年度と比べ、231,780,926 円、44.5%の増加となっている。

⑤ 剰 余 金

資本剰余金の現在高は△19,789,010 円で、前年度と比べ、△872,291,815 円、102.3%の減少となっている。

利益剰余金の現在高は△245,667,703 円となっており、当年度未処分利益剰余金は 0 円となっている。

当年度末処理欠損金は 653,886,777 円である。

上述のとおり単年度においては 640,510,889 円の純損失であった。

6 経営分析について

(1) 経営指標に関する事項

損益情報及び資産情報に着目した経営指標については、以下の通りであった。

① 経常収支比率

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、比率が大きいほど経営は健全であるとされる。

本年度の経常収支比率は 93.4%であった。

② 修正医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を表し、比率が低いほど医業収益以外の収入に依存しており、経営を見直す必要があるとされる。

本年度の修正医業収支比率は 89.0%であった。

③ 病床利用率

年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表し、比率が大きいほど病院の施設が有効に活用されているとされる。

本年度の病床利用率は 76.5%であった。

(2) その他の経営指標等についての分析

別表 7 の財務比率分析表から主なものについて経営状態を分析すると、次のとおりである。

① 資本構成比率

総資本中に占める資本の割合を示す比率が大きければ大きいほど経営の安全性は高いとされている。

本年度の資本構成比率は 11.8%である。

② 固定比率

固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、資本の範囲で、固定設備の調達することが理想である。本年度の固定比率は 445.1%となっている。

なお、病院事業のように比較的固定資産を多額に要する事業においては、資本のみではなく、長期かつ低率な企業債をもって安全に固定資産の調達資金とすることができる。

③ 流動比率

支払能力を判定する場合の目安を示すもので比率が高いほど支払能力があるとされ一般的に流動資産は流動負債の 200%以上あることが必要とされている。

本年度の流動比率は 62.0%である。

④ 当座比率

流動比率と同じく短期債務に対する支払能力を示すもので、流動資産のうち換金性の低いものを除いた現金預金及び未収金により算出したもので、比率が高いほど、運転資金が豊富で支払能力が高いことを示すもので 100%以上あることが望まれる。

本年度の当座比率は 60.5%である。

⑤ 負債比率

資本と負債総額との比率であり、負債を資本以内にすることが理想とされている。

本年度の負債比率は 503.6%である。

⑥ 未収金回転率

未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味している。

本年度の未収金の回転率は 6.2 回で医業未収金は約 58 日で回収され、前年度より 1 日長くなっている。(365 日÷6.2 回≒58.8 日)

⑦ 総収支比率

総収支比率は経常収支の状況を示す比率で、この比率が高ければ高いほど経常成績が良好であることを示すものである。

本年度は 93.4%と、前年度より 1.2%増加しており経常成績は良化している。

7 む す び

令和 7 年度病院事業会計の決算審査の概要は前述のとおりであるが、収入においては、医業収益は入院延患者数が対前年度比 1,771 人減少したものの、入院収益は 67,521 千円の増収となっている。外来収益は外来延患者数が 4,272 人減少したものの、95,569 千円の増収となっている。また、入院患者一人当たり単価は 1,855 円増加し、外来患者一人当たり単価は 790 円増加した。医業外収益は賃上げや物価高騰に対する給付金によって、補助金が増収となった。

一方、支出においては、給与費は 3.0%の増加、材料費は物価高騰により 4.0%の増加となっており、医業費用は 3.1%増加した。医業外費用は一時借入金利息が増加したものの、企業債の残高が減ったことにより 5.7%の減少となった。

この結果、令和 7 年度単年度収支は 640,510 千円の純損失となり、利益剰余金は△245,667 千円となった。

経営指標として分析している項目によると、経常収支比率は 100%を下回っており、経営は健全であると言えない。

公立病院を取り巻く環境は、少子高齢化による医療需要の変化、医師・看護師不足、人件費の高騰、物価高騰、中東情勢、半導体需要の高まりによる費用の増加、財政状況の悪化など、厳しさを増している。

特に、地域医療を支える上で重要な役割を担う公立病院は、これらの課題に直面し、経営改善や組織改革が求められている。今後は、大和高田市立病院の建替事業の検討を踏まえ、更なる経営の合理化を行うことで経営基盤の強化を図り、地域の拠点中核病院として、地域住民のニーズに応えながら、信頼される良質な医療の提供に取り組まれない。

看護専門学校については少人数制で、きめ細やかな指導体制の下、専門教育環境を充実させ、看護師となるために必要な知識や技術を修得し、地域住民の保健・医療・福祉に貢献できる人材を育成されるよう取り組まれない。また、訪問看護ステーションについては、在宅介護の推進と日常生活に必要な看護や保健指導といった各サービスの提供に貢献し、地域住民の要望に応えられるよう努力されたい。

別 表 1

事業実績表

令和 8 年 3 月 31 日現在

項目			令和 7 年度	令和 6 年度	前年度に 対する増減	前年度に 対する比率	備考
病床数			320 床	320 床	—	100.0%	
患 者 数	入 院	年計	89,399 人	91,170 人	△1,771 人	98.1%	年間延患者数
		1 日平均	245 人	250 人	△5 人	98.0%	令和 7 年度 365 日 令和 6 年度 365 日
	外 来	年計	194,952 人	199,224 人	△4,272 人	97.9%	年間延患者数
		1 日平均	806 人	820 人	△14 人	98.3%	令和 7 年度 242 日 令和 6 年度 243 日
	計	年計	284,351 人	290,394 人	△6,043 人	97.9%	年間延患者数
		1 日平均	1,051 人	1,070 人	△19 人	98.2%	
病床稼働率			76.5%	78.1%	△1.6%	98.0%	$\frac{\text{年延患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
外来・入院患者比率			218.1%	218.5%	△0.4%	99.8%	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
患 者 1 人 1 日当たり費用			32,249 円	30,619 円	1,630 円	105.3%	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院、外来患者数}}$
患 者 1 人 1 日当たり収益			29,295 円	28,119 円	1,176 円	104.2%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院、外来患者数}}$
患 者 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 益		入院	57,354 円	55,499 円	1,855 円	103.3%	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
		外来	14,490 円	13,700 円	790 円	105.8%	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
		計	27,966 円	26,823 円	1,143 円	104.3%	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延入院、外来患者数}}$

(消費税及び地方消費税抜き)

職員数	医師	(61) 59 人	(58) 59 人	3 人 0 人	(105.2%) 100.0%	()内人員は職員数に含まれない非常勤医師
	薬剤師	17 人	16 人	1 人	106.3%	
	放射線技師	15 人	14 人	1 人	107.1%	
	栄養士	6 人	5 人	1 人	120.0%	
	検査技師	16 人	18 人	△2 人	88.9%	
	理学療法士	14 人	12 人	2 人	116.7%	
	言語聴覚士	1 人	1 人	0 人	100.0%	
	視能訓練士	2 人	2 人	0 人	100.0%	
	医学物理士	1 人	1 人	0 人	100.0%	
	臨床工学技士	10 人	10 人	0 人	100.0%	
	作業療法士	3 人	2 人	1 人	150.0%	
	診療情報管理士	3 人	3 人	0 人	100.0%	
	看護師	298 人	297 人	1 人	100.3%	
	看護師(訪問看護)	3 人	4 人	△1 人	75.0%	
	給食調理員	8 人	8 人	0 人	100.0%	
	介護福祉士	6 人	6 人	0 人	100.0%	
	看護助手	0 人	0 人	0 人	—	
	部長・次長	2 人	2 人	0 人	100.0%	
	課長・課長補佐	3 人	4 人	△1 人	75.0%	
	係長・主査	5 人	5 人	0 人	100.0%	
	主任・主任技能員	4 人	3 人	1 人	133.3%	
	主事・主事補 ・技能員	12 人	12 人	0 人	100.0%	
	教務主任	1 人	1 人	0 人	100.0%	
	専任教員	7 人	7 人	0 人	100.0%	
	その他	0 人	0 人	0 人	—	
	計	496 人	492 人	4 人	100.8%	

(看護専門学校・訪問看護ステーションを含む)

別 表 2

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(イ) 収益的收入及び支出

(単位：円・%)

科目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に対する割合
I 病 院 事 業 収 益	9,277,225,000	100.0	9,089,965,183	100.0	98.0
① 医業収益	8,522,830,000	91.9	8,354,061,415	91.9	98.0
② 医業外収益	749,393,000	8.1	733,811,071	8.1	97.9
③ 特別利益	5,002,000	0.1	2,092,697	0.0	41.8
II 病 院 事 業 費 用	9,954,350,000	100.0	9,611,530,192	100.0	96.6
① 医業費用	9,719,535,000	97.6	9,396,255,229	97.8	96.7
② 医業外費用	228,613,000	2.3	208,527,230	2.2	91.2
③ 特別損失	5,202,000	0.1	6,747,733	0.1	129.7
うち現金支出金額	5,202,000	0.1	1,102,661	0.0	21.2
④ 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	—

(消費税及び地方消費税込み)

(ロ) 資本的收入及び支出

(単位：円・%)

科目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に対する割合
I 資 本 的 収 入	870,003,000	100.0	867,255,600	100.0	99.7
① 企業債	240,000,000	27.6	237,000,000	27.3	98.8
② 補助金	1,000	0.0	255,600	0.0	25,560.0
③ 負担金	130,000,000	14.9	130,000,000	15.0	100.0
④ 固定資産売却代	1,000	0.0	0	0.0	—
⑤ 寄附金	1,000	0.0	0	0.0	—
⑥ 他会計長期借入金	500,000,000	57.5	500,000,000	57.7	100.0
II 資 本 的 支 出	884,435,000	100.0	882,960,139	100.0	99.8
① 建設改良費	247,727,000	28.0	246,752,671	27.9	99.6
② 企業債償還金	636,208,000	71.9	636,207,468	72.1	100.0
③ 予備費	500,000	0.1	0	0.0	—

(消費税及び地方消費税込み)

別 表 3

費 用 節 別 比 率 表

(単位：円・％)

科目	金額		構成比率		前年度に 対する比率
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	
1. 人 件 費	5,457,074,190	5,322,596,344	56.2	56.3	102.5
給料	2,193,120,836	2,099,901,804	22.6	22.2	104.4
手当	1,650,300,495	1,597,361,004	17.0	16.9	103.3
賞与引当金繰入額	377,382,000	358,632,000	3.9	3.8	105.2
報酬	440,204,314	403,984,211	4.5	4.3	109.0
法定福利費	763,986,545	728,084,325	7.9	7.7	104.9
退職給付費	32,080,000	134,633,000	0.3	1.4	23.8
2. 物件費、その他の経費	4,244,557,659	4,134,253,347	43.8	43.7	102.7
薬品費	1,150,686,128	1,106,882,310	11.9	11.7	104.0
診療材料費	816,685,647	782,967,340	8.4	8.3	104.3
給食材料費	49,495,773	49,020,568	0.5	0.5	101.0
医療消耗備品費	3,402,585	4,122,418	0.0	0.0	82.5
報償費	14,571,172	12,516,900	0.2	0.1	116.4
貸倒引当金繰入額	643,000	156,000	0.0	0.0	412.2
厚生福利費	50,000	50,000	0.0	0.0	100.0
旅費交通費	7,303,163	8,646,818	0.1	0.1	84.5
職員被服費	1,353,470	1,174,455	0.0	0.0	115.2
消耗品費	22,880,358	24,146,283	0.2	0.3	94.8
消耗備品費	8,402,554	7,924,713	0.1	0.1	106.0
光熱水費	191,838,939	186,651,108	2.0	2.0	102.8
燃料費	247,163	1,098,757	0.0	0.0	22.5
印刷製本費	3,206,380	3,971,683	0.0	0.0	80.7
修繕料	48,896,372	49,714,136	0.5	0.5	98.4
原材料費	6,480	0	0.0	0.0	皆増
保険料	14,022,684	13,855,483	0.1	0.1	101.2
手数料	16,276,292	13,559,249	0.2	0.1	120.0
賃借料	130,830,501	129,434,823	1.3	1.4	101.1
委託料	966,529,993	951,956,096	10.0	10.1	101.5
通信運搬費	7,785,372	7,918,054	0.1	0.1	98.3
交際費	132,280	356,376	0.0	0.0	37.1
諸会費	2,072,000	2,638,500	0.0	0.0	78.5
広告料	0	0	0.0	0.0	—
雑費	438,166	262,645	0.0	0.0	166.8

建物減価償却費	106,504,053	114,131,663	1.1	1.2	93.3
構築物減価償却費	8,742,995	9,067,535	0.1	0.1	96.4
器械備品減価償却費	246,941,387	214,535,345	2.5	2.3	115.1
リース資産減価償却費	0	2,802,500	0.0	0.0	皆減
たな卸資産減耗費	0	0	0.0	0.0	—
固定資産除却費	5,288,700	3,494,410	0.1	0.0	151.3
謝金	6,545,455	5,796,955	0.1	0.1	112.9
図書費	3,999,735	4,399,817	0.0	0.0	90.9
研究雑費	4,670,433	5,687,849	0.0	0.1	82.1
研修費	64,092	294,775	0.0	0.0	21.7
企業債利息	24,081,200	29,261,783	0.2	0.3	82.3
一時借入金利息	8,717,278	788,588	0.1	0.0	1105.4
長期借入金利息	57,534	0	0.0	0.0	皆増
リース支払利息	0	0	0.0	0.0	—
負担金	337,207	301,403	0.0	0.0	111.9
公課費	6,090	9,400	0.0	0.0	64.8
不用品売却原価	0	0	0.0	0.0	—
雑損失	0	0	0.0	0.0	—
過年度損益修正損	6,742,282	8,651,845	0.1	0.1	77.9
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	—
長期前払消費税償却	30,215,000	30,000,000	0.3	0.3	100.7
予備費	0	0	0.0	0.0	—
雑支出	333,887,746	346,004,764	3.4	3.7	96.5
合計	9,701,631,849	9,456,849,691	100.0	100.0	102.6

(消費税及び地方消費税抜き)

別 表 4

損 益 計 算 書 対 比 表

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位：円・%)

科目	借方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
1. 医 業 費 用	9,170,112,876	8,891,663,139	94.5	94.0	103.1	107.1
給与費	5,351,493,218	5,194,743,081	55.2	54.9	103.0	109.2
材料費	2,020,270,133	1,942,992,636	20.8	20.5	104.0	104.9
経費	1,415,993,568	1,392,938,269	14.6	14.7	101.7	105.1
減価償却費	360,817,066	339,312,967	3.7	3.6	106.3	98.9
資産減耗費	5,288,700	3,494,410	0.1	0.0	151.3	79.6
研究研修費	16,250,191	18,181,776	0.2	0.2	89.4	102.7
2. 医 業 外 費 用	524,776,691	556,534,707	5.4	5.9	94.3	109.2
看護専門学校費	91,181,951	89,580,923	0.9	0.9	101.8	90.2
支払利息及び企業債取扱諸費	32,856,012	30,050,371	0.3	0.3	109.3	82.8
負担金、補助及び交付金	337,207	301,403	0.0	0.0	111.9	100.9
公課費	6,090	9,400	0.0	0.0	64.8	146.9
訪問看護ステーション費	36,292,685	60,587,846	0.4	0.6	59.9	180.5
長期前払消費税償却	30,215,000	30,000,000	0.3	0.3	100.7	100.0
雑損失	0	0	—	—	—	—
雑支出	333,887,746	346,004,764	3.4	3.7	96.5	111.5
3. 特 別 損 失	2,092,697	8,651,845	0.1	0.1	24.2	37.2
固定資産売却損	0	0	—	—	—	—
過年度損益修正損	6,742,282	8,651,845	0.1	0.1	24.2	37.2
その他特別損失	0	0	—	—	—	—
小計	9,701,631,849	9,456,849,691	100.0	100.0	102.6	107.1
当年度純利益	0	0	0.0	0.0	—	—
合計	9,701,631,849	9,456,849,691	100.0	100.0	102.6	106.7

(消費税及び地方消費税抜き)

科目	貸方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
1. 医 業 収 益	8,330,016,274	8,165,548,276	91.9	93.6	102.0	99.6
入院収益	5,127,380,310	5,059,858,577	56.6	58.0	101.3	98.7
外来収益	2,824,912,043	2,729,342,174	31.2	31.3	103.5	101.5
その他医業収益	377,723,921	376,347,525	4.2	4.3	100.4	98.7
2. 医 業 外 収 益	729,011,989	557,781,851	8.0	6.4	130.7	85.0
看護専門学校収益	85,168,000	84,502,900	0.9	1.0	100.8	102.8
受取利息及び配当金	553,599	204,930	0.0	0.0	270.1	2696.4
他会計補助金	26,852,000	24,000,000	0.3	0.3	111.9	92.8
補助金	100,774,000	9,398,000	1.1	0.1	1072.3	8.0
他会計負担金	285,276,000	232,836,000	3.1	2.7	122.5	98.8
訪問看護ステーション収益	29,314,110	30,307,910	0.3	0.3	96.7	91.2
長期前受金戻入	151,407,863	130,462,785	1.7	1.5	116.1	118.0
その他医業外収益	49,666,417	46,069,326	0.5	0.5	107.8	91.6
消費税及び 地方消費税還付金	0	0	—	—	—	—
雑収益	0	0	—	—	—	—
3. 特 別 利 益	2,092,697	251,098	0.0	0.0	833.4	2.3
固定資産売却益	0	0	—	—	—	—
過年度損益修正益	2,092,697	251,098	0.0	0.0	833.4	2.3
その他特別利益	0	0	—	—	—	—
小計	9,061,120,960	8,723,581,225	93.4	92.2	103.9	98.4
当年度純損失	640,510,889	733,268,466	6.6	7.8	87.4	—
合計	9,701,631,849	9,456,849,691	100.0	100.0	102.6	106.7

(消費税及び地方消費税抜き)

別 表 5

貸 借 対 照 表 対 比 表

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位：円・%)

科目	借方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
1. 固 定 資 産	4,573,894,073	4,726,726,969	73.7	75.9	96.8	100.8
(1) 有形固定資産	4,506,178,262	4,648,623,087	72.7	74.7	96.9	101.2
土地	1,410,157,254	1,410,157,254	22.7	22.7	100.0	100.0
建物	1,855,918,145	1,961,775,788	29.9	31.5	94.6	94.5
構築物	89,938,025	98,681,020	1.5	1.6	91.1	91.6
器械備品	1,144,689,764	1,172,502,451	18.5	18.8	97.6	118.1
リース資産	5,475,074	5,506,574	0.1	0.1	99.4	66.3
建設仮勘定	0	0	—	—	—	—
(2) 無形固定資産	0	0	—	—	—	—
電話加入権	0	0	—	—	—	—
(3) 投資その他の資産	67,715,811	78,103,882	1.1	1.3	86.7	83.4
投資有価証券	0	0	—	—	—	—
出資金	21,000	21,000	0.0	0.0	100.0	100.0
長期前払消費税	67,694,811	78,082,882	1.1	1.3	86.7	83.4
2. 流 動 資 産	1,628,134,171	1,497,810,458	26.3	24.1	108.7	73.5
(1) 現金預金	220,572,729	128,956,061	3.6	2.1	171.0	17.2
(2) 未収金	1,366,732,878	1,340,758,385	22.0	21.5	101.9	106.8
うち貸倒引当金	△ 8,850,170	△ 9,000,122	△0.1	△0.1	98.3	99.5
(3) 貯蔵品	40,828,564	28,096,012	0.7	0.5	145.3	83.9
合計	6,202,028,244	6,224,537,427	100.0	100.0	99.6	92.6

科目	貸方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
1. 固 定 負 債	2,550,174,095	2,518,188,209	41.1	40.5	101.3	89.9
(1) 企業債	1,080,635,072	1,460,087,855	17.4	23.5	74.0	87.3
(2) 他会計借入金	500,000,000	0	8.1	—	皆増	—
(3) リース債務	0	0	—	—	—	—
(4) 引当金	969,539,023	1,058,100,354	15.6	17.0	91.6	93.7
うち退職給付引当金	969,539,023	1,058,100,354	15.6	17.0	91.6	93.7
(5) その他固定負債	0	0	—	—	—	—

科目	貸方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
2. 流動負債	2,624,348,961	2,017,892,578	42.3	32.4	130.1	135.9
(1) 一時借入金	1,150,000,000	480,000,000	18.5	7.7	239.6	皆増
(2) 企業債	616,452,783	636,207,468	9.9	10.2	96.9	89.4
(3) 他会計借入金	0	0	—	—	—	—
(4) リース債務	0	0	—	—	—	—
(5) 未払金	357,332,564	297,270,807	5.8	4.8	120.2	93.6
(6) 未払費用	122,159,215	244,287,624	2.0	3.9	50.0	186.4
(7) 引当金	377,382,000	358,632,000	6.1	5.8	105.2	110.8
賞与引当金	377,382,000	358,632,000	6.1	5.8	105.2	110.8
(8) その他流動負債	1,022,399	1,494,679	0.0	0.0	68.4	102.0
3. 繰延収益	294,246,194	314,686,757	4.7	5.1	93.5	94.9
長期前受金	1,102,501,729	977,705,429	17.8	15.7	112.8	113.1
長期前受金収益化累計額	△808,255,535	△663,018,672	△13.0	△10.7	121.9	124.5
(負債合計)	5,468,769,250	4,850,767,544	88.2	77.9	112.7	105.0
4. 資本金	753,048,004	521,267,078	12.1	8.4	144.5	100.0
5. 剰余金	△19,789,010	852,502,805	△0.3	13.7	△2.3	53.8
(1) 資本剰余金	225,878,693	225,878,693	3.6	3.6	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	△245,667,703	626,624,112	△4.0	10.1	△39.2	46.1
減債積立金	88,219,074	88,219,074	1.4	1.4	100.0	29.4
利益積立金	0	0	—	—	—	—
その他積立金	320,000,000	320,000,000	5.2	5.1	100.0	106.7
うち 建設改良積立金	210,000,000	210,000,000	3.4	3.4	100.0	105.0
病院建設積立金	110,000,000	110,000,000	1.8	1.8	100.0	110.0
当年度未処分利益剰余金	0	218,405,038	—	3.5	皆減	364.7
当年度未処分欠損金	653,886,777	0	10.5	—	皆増	—
(資本合計)	733,258,994	1,373,769,883	11.8	22.1	53.4	65.2
(負債・資本合計)	6,202,028,244	6,224,537,427	100.0	100.0	99.6	92.6
合計	6,202,028,244	6,224,537,427	100.0	100.0	99.6	92.6

別 表 6

経 営 分 析 表

区分				単位	算式		基礎計数	
病床利用率				%	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	$\frac{89,399}{116,800} \times 100$		
患者数	外来入院患者比率			%	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	$\frac{194,952}{89,399} \times 100$		
	職員一人 当たり 患者数	医師	入院	人	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	$\frac{89,399}{54,530}$		
			外来	人	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	$\frac{194,952}{54,530}$		
		看護職員	入院	人	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	$\frac{89,399}{142,713}$		
			外来	人	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	$\frac{194,952}{142,713}$		
		収入	患者一人 当たり 診療収入	入院	円	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	$\frac{5,127,380,310}{89,399}$	
					円	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	$\frac{2,824,912,043}{194,952}$	
	計			円	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延患者数}}$	$\frac{7,952,292,353}{284,351}$		
職員一人 当たり 診療収入	医師		円	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延医師数}}$	$\frac{7,952,292,353}{54,530}$			
	看護部門		円	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延看護部門職員数}}$	$\frac{7,952,292,353}{142,713}$			
			費用	患者一人 当たり 医療材料費	薬品費	投薬その他	円	$\frac{\text{投薬その他薬品費}}{\text{年延患者数}}$
注射	円	$\frac{\text{注射薬品費}}{\text{年延患者数}}$				$\frac{1,002,136,116}{284,351}$		
計	円	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延患者数}}$			$\frac{1,150,686,128}{284,351}$			
	入院患者給食	一人当たり材料費			円	$\frac{\text{給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$	$\frac{49,495,773}{89,399}$	
薬品 使用効率	投薬	%		$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬薬品費}} \times 100$	$\frac{27,734,197}{148,550,012} \times 100$			
	注射	%		$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射薬品費}} \times 100$	$\frac{870,494,841}{1,002,136,116} \times 100$			
医療材料消費率				%	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$	$\frac{898,229,038}{7,952,292,353} \times 100$		
病床 100 床当たり職員数				人	$\frac{\text{年度末全職員(本院のみ)}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	$\frac{496}{320} \times 100$		

令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 300～400 床病院（全国平均値）
76.5	78.1	79.3	71.6
218.1	218.5	213.4	159.2
1.6	3.3	1.8	3.3
3.6	7.3	3.9	5.3
0.6	0.7	0.7	0.7
1.4	1.5	1.4	1.2
57,354	55,499	55,220	58,614
14,490	13,700	13,573	16,740
27,966	26,823	26,862	32,895
145,833	285,685	152,906	285,143
55,722	59,181	55,541	63,065
522	289	270	895
3,524	3,336	3,241	4,181
4,047	3,625	3,511	5,076
554	538	525	419
18.7	43.3	37.7	91.5
86.9	81.7	82.6	93.4
11.3	24.3	23.1	25.3
155.0	150.0	152.2	130.9

別 表 7

財 務 比 率 分 析 表

分析項目		分析の方法	
		算式	基礎計数
経営指標	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{9,059,028,263}{9,694,889,567} \times 100$
	修正医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{8,163,467,274}{9,170,112,876} \times 100$
	病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	$\frac{89,399}{116,800} \times 100$
構成比率	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{2,550,174,095}{6,202,028,244} \times 100$
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{2,624,348,961}{6,202,028,244} \times 100$
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{294,246,194}{6,202,028,244} \times 100$
	資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{733,258,994}{6,202,028,244} \times 100$
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,573,894,073}{1,027,505,188} \times 100$
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{4,573,894,073}{3,283,433,089} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,628,134,171}{2,624,348,961} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,587,305,607}{2,624,348,961} \times 100$
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{220,572,729}{2,624,348,961} \times 100$
	負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{5,174,523,056}{1,027,505,188} \times 100$
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,550,174,095}{1,027,505,188} \times 100$
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{8,330,016,274}{6,213,282,836}$
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{8,330,016,274}{4,650,310,521}$
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{8,330,016,274}{1,353,745,632}$
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{0}{6,213,282,836} \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{9,061,120,960}{9,701,631,849} \times 100$
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{8,330,016,274}{9,170,112,876} \times 100$
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{一時借入金} + \text{企業債残高} + \text{他会計借入金}} \times 100$	$\frac{32,856,012}{3,347,087,855} \times 100$
	企業債償還額対 減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{636,207,468}{360,817,066} \times 100$

比 率			備 考
令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	
93.4 %	92.3 %	100.5 %	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、比率が大きいほど経営は健全であるとされる。
89.0 %	89.8 %	96.6 %	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を表し、比率が低いほど医業収益以外の収入に依存しており、経営を見直す必要があるとされる。
76.5 %	78.1 %	79.3 %	年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表し、比率が大きいほど病院の施設が有効に活用されているとされる。
41.1 %	40.5 %	41.7 %	固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本構成比率は各々総資本の中で占めている割合を示し、その比率の合計が 100%となる。資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。
42.3 %	32.4 %	22.1 %	
4.7 %	5.1 %	4.9 %	
11.8 %	22.1 %	31.3 %	
445.1 %	279.9 %	192.3 %	固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、資本の範囲で固定設備の調達をされることが理想である。
139.3 %	112.4 %	89.5 %	資本と固定負債に対する固定資産の割合を示す。
62.0 %	74.2 %	137.1 %	支払能力を判定する場合の目安とされ、この比率が高ければ高いほど支払能力があるとされている。一般的に流動資産は流動負債の 2 倍、つまり 200%以上あることが必要である。
60.5 %	72.8 %	134.9 %	流動比率をもってただちに企業の支払能力を判断するのは危険であるから補助比率として当座比率と現金預金比率がある。この比率は当座資産、現金預金の即時支払能力を見るものであり、最低当座比率は 100%以上、現金預金比率は 20%以上が望ましい。
8.4 %	6.4 %	50.4 %	
503.6 %	268.7 %	175.8 %	資本に対する負債の割合を示すものであつて負債を資本以内にすることが健全経営の目標である。
248.2 %	149.1 %	114.9 %	この比率は負債比率の補助比率であつて、負債比率が高くても、負債総額のうち固定負債比率が高い場合は、そう問題とする必要はない。
1.3 回	1.3 回	1.2 回	この比率は企業に使用された資本の運用効率を総括的に測定するもので、この比率が大きいほど効果的に使われている。
1.8 回	1.7 回	1.7 回	この比率は固定資産の利用度を示すものであつて、その比率の高いほど設備の効率使用を示す。
6.2 回	6.3 回	5.5 回	この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の性質の劣悪を示し高ければ高いほど未収金の回収速度が良好なことを意味する。
0.0 %	0.0 %	0.5 %	この比率は資本によって達成された企業の経營業績の総合的な成果を表わすものである。この比率が大きいほど企業の成績は良好である。
93.4 %	92.2 %	100.4 %	企業における全活動の能率を表わし、この比率が高いほど経営状態が良好である。
90.8 %	91.8 %	98.8 %	営業活動の能率効果測定を判断されるもので、経営の良否がうかがえる。この比率が高いほど良好である。
1.0 %	1.2 %	1.5 %	借入金利子と負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
176.3 %	209.7 %	192.7 %	この比率は投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標であり、この比率が 100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

